

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第5248588号
(P5248588)

(45) 発行日 平成25年7月31日 (2013. 7. 31)

(24) 登録日 平成25年4月19日 (2013. 4. 19)

(51) Int. Cl.

F I

G O 1 R 15/20 (2006.01)

G O 1 R 15/02

B

請求項の数 10 外国語出願 (全 38 頁)

(21) 出願番号	特願2010-281841 (P2010-281841)	(73) 特許権者	501105602
(22) 出願日	平成22年12月17日 (2010. 12. 17)		アレグロ・マイクロシステムズ・インコーポレーテッド
(62) 分割の表示	特願2008-513632 (P2008-513632) の分割		アメリカ合衆国マサチューセッツ州01615, ウスター, ノースイースト・カットオフ 115
原出願日	平成18年5月23日 (2006. 5. 23)	(74) 代理人	100140109
(65) 公開番号	特開2011-69838 (P2011-69838A)		弁理士 小野 新次郎
(43) 公開日	平成23年4月7日 (2011. 4. 7)	(74) 代理人	100075270
審査請求日	平成23年1月11日 (2011. 1. 11)		弁理士 小林 泰
(31) 優先権主張番号	11/140, 250	(74) 代理人	100080137
(32) 優先日	平成17年5月27日 (2005. 5. 27)		弁理士 千葉 昭男
(33) 優先権主張国	米国 (US)	(74) 代理人	100096013
(31) 優先権主張番号	11/144, 970		弁理士 富田 博行
(32) 優先日	平成17年6月3日 (2005. 6. 3)		
(33) 優先権主張国	米国 (US)		

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 電流センサ

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電流センサにおいて、

複数のリード線と、前記複数のリード線のうちの少なくとも二つを結合させている第一の結合部からなり且つ電流の第1の部分を運ぶように形状づけられた第1の電流導体部と、前記複数のリード線のうちの前記少なくとも二つを結合させている第二の結合部からなり且つ電流の第2の部分を運ぶように形状付けられた分流導体部と、からなるリードフレームと、

第1の表面とこれと反対側の第2の表面とを有する基板であって、前記第1の表面が前記第1の電流導体部の近位にあり、前記第2の表面が前記第1の電流導体部から遠位にある、基板と、

前記基板の前記第1の表面上に配設された一つまたは複数の磁場変換器と、を備えており、

前記一つまたは複数の磁場変換器が、前記第1の電流導体部の近位に配設されており、
前記分流導体部がリードフレームの一部分であり且つ該分流導体部の寸法を変えること
によって該分流導体部の抵抗に影響が及ぼされ、前記一つまたは複数の磁場変換器と該分流導体部との間の離隔距離によって、該分流導体部を通して流れる電流によって発生される磁場によって前記一つまたは複数の磁場変換器が影響を受けるようになされている、電流センサ。

【請求項 2】

10

20

前記分流導体部が、ある選択された抵抗を提供するように選択された寸法および形状を有し、前記抵抗が、前記電流の第2の部分を運ぶように選択される、請求項1に記載の電流センサ。

【請求項3】

前記リード線の各一つの端部が、前記基板の前記第2の表面よりも前記基板の前記第1の表面に近くなるように湾曲せしめられている、請求項1に記載の電流センサ。

【請求項4】

前記基板の前記第1の表面上に被覆された第2の電流導体部であって、前記一つまたは複数の磁場変換器の近位に配設され、前記第1の電流導体部に結合された、第2の電流導体部をさらに備える、請求項1に記載の電流センサ。

10

【請求項5】

前記基板の前記第1の表面および前記第1の電流導体部の間に配設された絶縁層をさらに備える、請求項1に記載の電流センサ。

【請求項6】

前記分流導体部および前記一つまたは複数の磁場変換器の間に全体として配設される磁束シールドをさらに備える、請求項1に記載の電流センサ。

【請求項7】

前記分流導体部上に配設された磁束収束器をさらに備える、請求項1に記載の電流センサ。

【請求項8】

20

前記第1の電流導体部の少なくとも一部分が、T字形断面を有する、請求項1に記載の電流センサ。

【請求項9】

前記第1の電流導体部の少なくとも一部分の長方形断面の最小厚みが、前記リードフレームの厚さよりも小さい、請求項1に記載の電流センサ。

【請求項10】

前記基板上に配設された少なくとも一つの増幅器をさらに備える、請求項1に記載の電流センサ。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

30

【0001】

本発明は、一般に電流センサに関し、より詳細には、集積回路パッケージ内の小型化された電流センサに関する。

【背景技術】

【0002】

当技術分野で知られているように、一つのタイプの従来の電流センサは、電流導体の近傍で磁場変換器（例えばホール効果または磁気抵抗変換器）を使用する。磁場変換器は、電流導体を通して流れる電流によって誘導される磁場に比例する大きさを有する出力信号を発生する。

【0003】

40

いくつかの典型的なホール効果電流センサは、ギャップ付トロイド磁束収束器を含み、ホール効果素子がトロイドギャップ内に位置決めされる。ホール効果デバイスおよびトロイドは、ハウジング内に組み立てられ、ハウジングは、印刷回路板に実装可能である。使用時、ワイヤなど個別の電流導体が、トロイドの中心を通される。そのようなデバイスは、高さと同回路板面積との両方の点で望ましくなく大きくなる傾向がある。

【0004】

他のホール効果電流センサは、誘電体材料、例えば回路板に実装されたホール効果素子を含む。一つのそのような電流センサは、欧州特許出願第EP0867725号に記載されている。さらに他のホール効果電流センサは、欧州特許出願第EP1111693号に記載されているように、基板、例えばシリコン基板上に実装されたホール効果素子を含む

50

。

【 0 0 0 5 】

様々なパラメータが、感度および線形性を含めた電流センサの性能を特徴付ける。感度は、感知される電流にตอบสนองしたホール効果変換器からの出力電圧の変化の大きさに関係付けられる。線形性は、感知される電流に正比例してホール効果変換器からの出力電圧が変化する度合いに関係付けられる。

【 0 0 0 6 】

電流センサの感度は、様々な因子に関係付けられる。一つの重要な因子は、電流導体の近くで発生され、ホール効果素子によって感知される磁場の磁束収束である。このために、いくつかの電流センサが、磁束収束器を使用する。特に磁束収束器が使用されない電流

10

【 先行技術文献 】

【 特許文献 】

【 0 0 0 7 】

【 特許文献 1 】 欧州特許出願第 E P 0 8 6 7 7 2 5 号

【 特許文献 2 】 欧州特許出願第 E P 1 1 1 1 6 9 3 号

【 特許文献 3 】 米国特許出願公開第 2 0 0 5 / 0 0 4 5 3 5 9 号明細書

【 発明の開示 】

【 課題を解決するための手段 】

20

【 0 0 0 8 】

本発明によれば、集積回路電流センサは、電流導体部を提供するように結合された少なくとも二つのリード線を有するリードフレームと、一つまたは複数の磁場変換器が配設される第 1 の表面であって、電流導体部の近位にある第 1 の表面、および電流導体部から遠位にある第 2 の表面を有する基板とを含む。一つの実施形態では、基板は、電流導体部の上方にある基板の第 1 の表面と、前記第 1 の表面の上方にある基板の第 2 の表面とを有して配設される。この特定の実施形態では、基板は、従来の向きに関して集積回路内で上下逆に向けられる。

【 0 0 0 9 】

この特定の構成では、電流センサは、電流導体部のごく近傍に位置決めされた一つまたは複数の磁場変換器を設けられ、改良された感度をもたらす。さらに、電流センサは、小さな集積回路パッケージ内に提供される。

30

【 0 0 1 0 】

本発明の別の態様によれば、集積回路を製造する方法が、複数のリード線を有するリードフレームを提供するステップであって、複数のリード線のうちの少なくとも二つが一緒に結合されて電流導体部を形成するステップと、所定の形状を有する断面を電流導体部に提供するために電流導体部をエッチングするステップとを含む。一つの実施形態では、所定の形状は、T 字形である。別の実施形態では、所定の形状は、リードフレームの大部分の厚さよりも小さい最小寸法を有する長方形状である。

【 0 0 1 1 】

40

この特定の構成では、電流導体部の表面の上に磁束密度がより多く集中されるように電流導体部が提供される。したがって、電流導体部の近くに実装された磁場変換器が、増加された磁場を受け、改良された感度を有する電流センサをもたらす。

【 0 0 1 2 】

本発明の別の態様によれば、集積回路は、複数のリード線を有するリードフレーム部を含み、第 1 の電流導体部が、複数のリード線のうちの少なくとも二つを備える。また、集積回路は、第 1 の表面および反対の第 2 の表面を有する基板を含み、第 1 の表面が前記第 1 の電流導体部の近位にあり、第 2 の表面が前記第 1 の電流導体部から遠位にある。一つまたは複数の磁場変換器が、前記基板の第 1 の表面上に配設される。集積回路は、さらに、基板の第 1 の表面上に被覆され、一つまたは複数の磁場変換器の近位に配設され、第 1

50

の電流導体部に結合された第2の電流導体部を含む。

【0013】

本発明の別の態様によれば、集積回路は、複数のリード線を有し、複数のリード線のうちの少なくとも二つの結合を備える電流導体部を有するリードフレームを含む。また、集積回路は、第1の表面および反対の第2の表面を有する基板を含む。基板の第1の表面は、電流導体部の近位にあり、基板の第2の表面は、電流導体部から遠位にある。リード線の各一つが、それぞれの長さを有し、リード線の各一つが、リード線の長さ全体にわたって基板の第2の表面よりも基板の第1の表面に近くなるように選択された方向に湾曲部を有する。また、集積回路は、基板とリードフレームの電流導体部との間に配設された絶縁層と、基板の第1の表面上に配設された一つまたは複数の磁場変換器とを含む。

10

【0014】

本発明のさらに別の態様によれば、集積回路は、複数のリード線を有し、複数のリード線のうちの少なくとも二つを備える第1の電流導体部を有するリードフレーム部を含む。また、集積回路は、第1の表面および反対の第2の表面を有する基板を含む。基板の第1の表面は、第1の電流導体部の近位にあり、基板の第2の表面は、第1の電流導体部から遠位にある。また、集積回路は、基板の第1の表面上に配設された一つまたは複数の磁場変換器を含む。集積回路は、さらに、基板の第1の表面の近位に被覆され、一つまたは複数の磁場変換器の近位に配設された第2の電流導体部を含む。第2の電流導体部は、第1の電流導体部に結合される。集積回路は、さらに、第2の電流導体部と基板の第1の表面との間に配設された絶縁層を含む。

20

【0015】

本発明のさらに別の態様によれば、集積回路は、複数のリード線を有し、複数のリード線のうちの少なくとも二つを備える電流導体部を有するリードフレームを含む。集積回路は、さらに、第1の表面および反対の第2の表面を有する基板を含み、第1の表面が電流導体部の近位にあり、第2の表面が前記電流導体部から遠位にある。集積回路は、さらに、前記基板の第1の表面上に配設された一つまたは複数の磁場変換器と、基板とリードフレームの電流導体部との間に配設された絶縁層とを含む。絶縁層は、セラミック層を備える介在絶縁層、リードフレームと関連付けられた、リードフレーム溶射絶縁層、リードフレーム被覆絶縁層、またはリードフレーム酸化物絶縁層の少なくとも一つを備えるリードフレーム絶縁層、あるいは基板と関連付けられた、基板被覆絶縁層または基板酸化物絶縁層の少なくとも一つを備える基板絶縁層のうち少なくとも一つを含む。

30

【0016】

本発明のさらに別の態様によれば、集積回路は、複数のリード線と、複数のリード線のうちの少なくとも二つを備える電流導体部とを有するリードフレーム部を含む。また、集積回路は、第1の表面および反対の第2の表面を有する基板を含む。第1の表面は、電流導体部の近位にあり、第2の表面は、電流導体部から遠位にある。また、集積回路は、電流導体部の近位に配設された一つまたは複数の磁場感知素子を含む。また、集積回路は、基板の第1の表面上に配設され、一つまたは複数の磁場感知素子に結合された電流感知回路を含む。電流感知回路は、電流導体部を通して流れる電流を示す出力信号を提供するように適合される。また、集積回路は、基板の第1の表面上に配設された過電流回路を含む。過電流回路は、電流と関連付けられた電圧降下を感知するように適合され、さらに、電圧降下に応答して出力信号を提供するように適合される。過電流回路からの出力信号は、過電流回路によって感知された電流が所定の電流よりも上であることを示す。

40

【0017】

本発明のさらに別の態様によれば、集積回路は、複数のリード線と、複数のリード線のうちの少なくとも二つを備える第1の電流導体部とを有するリードフレームを含む。また、集積回路は、複数のリード線のうちの少なくとも二つの結合を備える分流導体部を含む。集積回路は、さらに、第1の表面および反対の第2の表面を有する基板を含む。基板の第1の表面は、第1の電流導体部の近位にあり、基板の第2の表面は、第1の電流導体部から遠位にある。また、集積回路は、前記基板の第1の表面上に配設された一つまたは複

50

数の磁場変換器を含む。

【 0 0 1 8 】

本発明のさらに別の態様によれば、電流センサは、複数のリード線を有するリードフレームを含む。第 1 の電流導体部が、複数のリード線のうちの少なくとも二つを含む。また、電流センサは、第 1 の表面および反対の第 2 の表面を有する基板を含む。第 1 の表面は、第 1 の電流導体部の近位にあり、第 2 の表面は、第 1 の電流導体部から遠位にある。また、電流センサは、前記基板の第 1 の表面に配設された一つまたは複数の磁場変換器と、一つまたは複数の磁場変換器の近位にあり、基板の第 1 の表面と第 1 の電流導体部との間に配設された電磁シールドとを含む。電磁シールドは、電磁シールド内で誘導される渦電流を低減するように選択された少なくとも一つの特徴部を有する。

10

【 0 0 1 9 】

本発明のさらに別の態様によれば、電流センサは、複数のリード線を有するリードフレームと、第 1 の表面および反対の第 2 の表面を有する基板とを含む。一つまたは複数の磁場変換器が、基板の第 1 の表面上に被覆される。また、電流センサは、一つまたは複数の磁場変換器の近位に配設された電磁シールドを含む。電磁シールドは、電磁シールド内で誘導される渦電流を低減するように選択された少なくとも一つの特徴部を有する。

【 0 0 2 0 】

本発明の前述の特徴、および本発明自体は、以下の図面の詳細な説明からより完全に理解することができる。

【 0 0 2 1 】

20

第 1 の態様では、集積回路において、複数のリード線を有するリードフレーム部と、前記複数のリード線のうちの少なくとも二つを備える第 1 の電流導体部と、第 1 の表面および反対の第 2 の表面を有する基板であって、前記第 1 の表面が前記第 1 の電流導体部の近位にあり、前記第 2 の表面が前記第 1 の電流導体部から遠位にある、基板と、前記基板の前記第 1 の表面上に配設された一つまたは複数の磁場変換器と、前記基板の前記第 1 の表面に被覆された第 2 の電流導体部であって、前記一つまたは複数の磁場変換器の近位に配設され、前記第 1 の電流導体部に結合された、第 2 の電流導体部とを備える。第 2 の態様では、前記複数のリード線のうちの前記少なくとも二つが、前記リードフレーム部を通る電流経路を提供する。第 3 の態様では、前記複数のリード線のうちの前記少なくとも二つが、前記第 2 の電流導体部を通る電流経路を提供する。第 4 の態様では、前記基板が、前記第 1 の電流導体部の上方にある前記基板の前記第 1 の表面と、前記第 1 の表面の上方にある前記第 2 の表面とを有して配設される。第 5 の態様では、前記第 2 の電流導体部の少なくとも一部分が、T 字形断面を有する。第 6 の態様では、前記第 2 の電流導体部の少なくとも一部分が、前記リードフレーム部の厚さよりも小さい最小寸法を有する長方形断面を有する。第 7 の態様では、前記基板に配設された少なくとも一つの増幅器をさらに備える。

30

【 0 0 2 2 】

第 8 の態様では、集積回路において、複数のリード線を有するリードフレームであって、前記複数のリード線のうちの少なくとも二つを備える電流導体部を有する、リードフレームと、第 1 の表面および反対の第 2 の表面を有する基板であって、前記第 1 の表面が前記電流導体部の近位にあり、前記第 2 の表面が前記電流導体部から遠位にあり、前記リード線の各一つがそれぞれの長さを有し、前記リード線の各一つが、前記リード線の前記長さ全体にわたって、前記基板の前記第 2 の表面よりも前記基板の前記第 1 の表面に近くなるように選択された方向に湾曲部を有する、基板と、前記基板および前記リードフレームの前記電流導体部の間に配設された絶縁層と、前記基板の前記第 1 の表面上に配設された一つまたは複数の磁場変換器とを備える。第 9 の態様では、前記絶縁層が、ポリマーテープから構成される。第 10 の態様では、前記絶縁層が、セラミック層から構成される。第 11 の態様では、前記絶縁層が、前記電流導体部上に配設された絶縁材料を備える。第 12 の態様では、前記絶縁材料が、ポリマーテープ、ポリマー、セラミック、または酸化物の少なくとも一つを備える。第 13 の態様では、前記絶縁層が、前記基板上に配設された

40

50

絶縁材料を備える。第 14 の態様では、前記絶縁材料が、ポリマーテープ、ポリマー、セラミック、窒化物、または酸化物の少なくとも一つを備える。第 15 の態様では、前記電流導体部が、前記複数のリード線のうちの前記少なくとも二つの結合を備える。

【0023】

第 16 の態様では、集積回路において、複数のリード線を有するリードフレーム部であって、前記複数のリード線のうちの少なくとも二つを備える第 1 の電流導体部を有する、リードフレーム部と、第 1 の表面および反対の第 2 の表面を有する基板であって、前記第 1 の表面が前記第 1 の電流導体部の近位にあり、前記第 2 の表面が前記第 1 の電流導体部から遠位にある、基板と、前記基板の前記第 1 の表面上に配設された一つまたは複数の磁場変換器と、前記基板の前記第 1 の表面の近位に被覆された第 2 の電流導体部であって、前記一つまたは複数の磁場変換器の近位に配設され、前記第 1 の電流導体部に結合された、第 2 の電流導体部と、前記第 2 の電流導体部および前記基板の前記第 1 の表面の間に配設された絶縁層とを備える。第 17 の態様では、前記絶縁層が、ポリマーテープから構成される。第 18 の態様では、前記絶縁層が、セラミック層から構成される。第 19 の態様では、前記絶縁層が、前記リードフレーム上に配設された絶縁材料を備える。第 20 の態様では、前記絶縁材料が、ポリマーテープ、ポリマー、セラミック、または酸化物の少なくとも一つを備える。第 21 の態様では、前記絶縁層が、前記基板の前記第 1 の表面上に配設された絶縁材料を備える。第 22 の態様では、前記絶縁材料が、ポリマーテープ、ポリマー、セラミック、窒化物、または酸化物の少なくとも一つを備える。第 23 の態様では、前記絶縁層の材料が、ポリマー、セラミック、窒化物、または酸化物の少なくとも一つを備える。

【0024】

第 24 の態様では、集積回路において、複数のリード線を有するリードフレーム部であって、前記複数のリード線のうちの少なくとも二つを備える電流導体部を有する、リードフレーム部と、第 1 の表面および反対の第 2 の表面を有する基板であって、前記第 1 の表面が前記電流導体部の近位にあり、前記第 2 の表面が前記電流導体部から遠位にある、基板と、前記基板の前記第 1 の表面上に配設された一つまたは複数の磁場変換器と、前記基板および前記リードフレームの前記電流導体部の間に配設された絶縁層とを備えており、前記絶縁層は、セラミック層を備える介在絶縁層、あるいは前記リードフレームと関連付けられたリードフレーム絶縁層であって、リードフレーム溶射絶縁層、リードフレーム被覆絶縁層、またはリードフレーム酸化物絶縁層の少なくとも一つを備える、リードフレーム絶縁層、あるいは前記基板と関連付けられた基板絶縁層であって、基板被覆絶縁層または基板酸化物絶縁層の少なくとも一つを備える、基板絶縁層、の少なくとも一つを備える。第 25 の態様では、前記基板の前記第 1 の表面の近位に被覆された第 2 の電流導体部であって、前記一つまたは複数の磁場変換器の近位に配設され、前記電流導体部に結合された、第 2 の電流導体部をさらに備える。

【0025】

第 26 の態様では、集積回路において、複数のリード線を有するリードフレーム部と、前記複数のリード線のうちの少なくとも二つを備える電流導体部と、第 1 の表面および反対の第 2 の表面を有する基板であって、前記第 1 の表面が前記電流導体部の近位にあり、前記第 2 の表面が前記電流導体部から遠位にある、基板と、前記電流導体部の近位に配設された一つまたは複数の磁場感知素子と、前記基板の前記第 1 の表面上に配設され、かつ前記一つまたは複数の磁場感知素子に結合された電流感知回路であって、前記電流感知回路は、前記電流導体部を通して流れる電流を示す出力信号を提供するように適合される、電流感知回路と、前記基板の前記第 1 の表面上に配設された過電流回路であって、前記過電流回路は、電流と関連付けられた電圧降下を感知するように適合され、さらに、前記電圧降下に応答して出力信号を提供するように適合され、前記出力信号は、前記過電流回路によって感知された電流が所定の電流よりも上であることを示す、過電流回路とを備える。第 27 の態様では、前記基板の前記第 1 の表面が、前記過電流回路に結合された少なくとも二つの導電領域を含み、前記電流導体部が、前記少なくとも二つの導電領域に接触す

10

20

30

40

50

るように適合された少なくとも二つの特徴部を含む。第 28 の態様では、前記基板の前記第 1 の表面が、前記過電流回路に結合された少なくとも二つの導電領域を含み、前記。がさらに、前記少なくとも二つの導電領域と前記電流導体部との間に結合された少なくとも二つのワイヤ結合部を備える。第 29 の態様では、前記電流導体部の近位に配設された第 2 の基板をさらに備え、前記一つまたは複数の磁場感知素子が、前記第 2 の基板上に配設される。第 30 の態様では、前記過電流回路が、前記電流導体部に結合され、前記電圧降下が、前記電流導体部を通して流れる前記電流と関連付けられ、前記出力信号が、前記電流導体部を通して流れる電流が所定の電流よりも上であることを示す。第 31 の態様では、前記過電流回路によって発生される前記出力信号が、第 1 および第 2 の状態を有するデジタル出力信号であり、前記第 1 および第 2 の状態の一方が、電流が前記所定の電流よりも上であることを示し、前記第 1 および第 2 の状態の他方が、電流が前記所定の電流よりも下であることを示す。第 32 の態様では、前記電流導体部が、第 1 の電流導体部であり、前記集積回路が、さらに、前記基板の前記第 1 の表面上に被覆された第 2 の電流導体部であって、前記一つまたは複数の磁場変換器の近位に配設され、前記第 1 の電流導体部に結合された、第 2 の電流導体部を備え、前記第 1 の電流導体部を通して流れる電流の少なくとも一部が、前記第 2 の電流導体部も通って流れる。第 33 の態様では、前記複数のリード線が回路板の最上面に普通に実装されるときに、前記基板が、前記電流導体部の上方にある前記基板の前記第 1 の表面と、前記基板の前記第 1 の表面の上方にある前記基板の前記第 2 の表面とを有して配設される。

【0026】

第 34 の態様では、電流センサにおいて、複数のリード線を有するリードフレームと、前記複数のリード線のうちの少なくとも二つを備える第 1 の電流導体部と、前記複数のリード線のうちの前記少なくとも二つの結合を備える分流導体部と、第 1 の表面および反対の第 2 の表面を有する基板であって、前記第 1 の表面が前記第 1 の電流導体部の近位にあり、前記第 2 の表面が前記第 1 の電流導体部から遠位にある、基板と、前記基板の前記第 1 の表面上に配設された一つまたは複数の磁場変換器とを備える。第 35 の態様では、前記第 1 の電流導体部および前記分流導体部が、それぞれ電流の一部を通すように適合され、前記分流導体部が、ある選択された抵抗を提供するように選択された寸法および形状を有し、前記抵抗が、前記電流の選択された一部を通すように選択される。第 36 の態様では、前記リード線の各一つが、前記リード線の長さ全体にわたって、前記基板の前記第 2 の表面よりも前記基板の前記第 1 の表面に近くなるように選択された方向に湾曲部を有する。第 37 の態様では、前記第 1 の電流導体部が、前記複数のリード線のうちの前記少なくとも二つの別の結合を備え、前記一つまたは複数の磁場変換器が、前記第 1 の電流導体部の近位に配設される。第 38 の態様では、前記基板の前記第 1 の表面上に被覆された第 2 の電流導体部であって、前記一つまたは複数の磁場変換器の近位に配設され、前記第 1 の電流導体部に結合された、第 2 の電流導体部をさらに備える。第 39 の態様では、前記基板の前記第 1 の表面および前記第 1 の電流導体部の間に配設された絶縁層をさらに備える。第 40 の態様では、前記分流導体部および前記一つまたは複数の磁場変換器の間に全体として配設される磁束シールドをさらに備える。第 41 の態様では、前記分流導体部上に配設された磁束収束器をさらに備える。第 42 の態様では、前記第 1 の電流導体部の少なくとも一部分が、T 字形断面を有する。第 43 の態様では、前記第 1 の電流導体部の少なくとも一部分が、前記リードフレームの厚さよりも小さい最小寸法を有する長方形の断面積を有する。第 44 の態様では、前記基板上に配設された少なくとも一つの増幅器をさらに備える。

【0027】

第 45 の態様では、電流センサにおいて、複数のリード線を有するリードフレームと、前記複数のリード線のうちの少なくとも二つを備える第 1 の電流導体部と、第 1 の表面および反対の第 2 の表面を有する基板であって、前記第 1 の表面が前記第 1 の電流導体部の近位にあり、前記第 2 の表面が前記第 1 の電流導体部から遠位にある、基板と、前記基板の前記第 1 の表面上に配設された一つまたは複数の磁場変換器と、前記一つまたは複数の

磁場変換器の近位で、かつ前記基板の前記第 1 の表面および前記第 1 の電流導体部の間に配設された電磁シールドであって、前記電磁シールド内で誘導される渦電流を低減するように選択された少なくとも一つの特徴部を有する、電磁シールドとを備える。第 46 の態様では、前記電磁シールドが、実質的に平坦であり、前記電磁シールド内の閉ループ電流経路の経路長を減少するように選択された形状を有する。第 47 の態様では、前記電磁シールドが、スロットを備える。第 48 の態様では、前記電磁シールドが、中央部材と、前記中央部材に結合された複数の非重畳部材とを備える。第 49 の態様では、前記電磁シールドが、複数の交互嵌合部材を備える。第 50 の態様では、前記一つまたは複数の磁場変換器に対する前記少なくとも一つの特徴部の位置が、前記一つまたは複数の磁場変換器に対する前記渦電流の影響を低減するように選択される。第 51 の態様では、前記リード線の各一つが、前記リード線の長さ全体にわたって、前記基板の前記第 2 の表面よりも前記基板の前記第 1 の表面に近くなるように選択された方向に湾曲部を有する。第 52 の態様では、前記第 1 の電流導体部が、前記複数のリード線のうちの前記少なくとも二つの結合を備え、前記一つまたは複数の磁場変換器が、前記第 1 の電流導体部の近位に配設される。第 53 の態様では、前記基板の前記第 1 の表面上に被覆された第 2 の電流導体部であって、前記一つまたは複数の磁場変換器の近位に配設され、前記第 1 の電流導体部に結合された、第 2 の電流導体部をさらに備える。第 54 の態様では、前記基板の前記第 1 の表面および前記第 1 の電流導体部の間に配設された絶縁層をさらに備える。第 55 の態様では、前記第 1 の電流導体部の少なくとも一部分が、T 字形断面を有する。第 56 の態様では、前記第 1 の電流導体部の少なくとも一部分が、前記リードフレームの厚さよりも小さい最小寸法を有する長方形断面を有する。第 57 の態様では、前記基板上に配設された少なくとも一つの増幅器をさらに備える。第 58 の態様では、前記複数のリード線のうちの前記少なくとも二つの結合を備える分流導体部をさらに備える。第 59 の態様では、前記第 1 の電流導体部および前記分流導体部が、それぞれ電流の一部を通すように適合され、前記分流導体部が、ある選択された抵抗を提供するように選択された寸法および形状を有し、前記抵抗が、前記電流の選択された一部を通すように選択される。

【 0 0 2 8 】

第 60 の態様では、電流センサにおいて、複数のリード線を有するリードフレームと、第 1 の表面および反対の第 2 の表面を有する基板と、前記基板の前記第 1 の表面上に配設された一つまたは複数の磁場変換器と、前記一つまたは複数の磁場変換器の近位に配設された電磁シールドであって、前記電磁シールド内で誘導される渦電流を低減するように選択される少なくとも一つの特徴部を有する、電磁シールドとを備える。第 61 の態様では、前記電磁シールドが、実質的に平坦であり、前記電磁シールド内の閉ループ電流経路の経路長を減少するように選択された形状を有する。第 62 の態様では、前記電磁シールドが、スロットを備える。第 63 の態様では、前記電磁シールドが、中央部材と、前記中央部材に結合された複数の非重畳部材とを備える。第 64 の態様では、前記電磁シールドが、複数の交互嵌合部材を備える。第 65 の態様では、前記一つまたは複数の磁場変換器に対する前記少なくとも一つの特徴部の位置が、前記一つまたは複数の磁場変換器に対する前記渦電流の影響を低減するように選択される。

【 図面の簡単な説明 】

【 0 0 2 9 】

【 図 1 】 本発明による電流センサの等角図である。

【 図 2 】 図 1 の電流センサのホール効果素子にわたる位置と磁場との関係を示すグラフである。

【 図 3 】 本発明による電流センサの別の実施形態の等角図である。

【 図 4 】 図 3 の電流センサの回路形成部の概略図である。

【 図 5 】 本発明による電流センサのさらに別の実施形態の等角図である。

【 図 6 】 本発明による電流センサのさらに別の実施形態の等角図である。

【 図 6 A 】 本発明による電流センサのさらに別の実施形態の等角図である。

【 図 7 】 本発明による電流センサのさらに別の実施形態の等角図である。

【図 8】絶縁層および電磁シールドを含むように修正されて図示された、図 7 の電流センサのさらなる等角図である。

【図 9】本発明のさらなる態様による、より薄い電流導体部を有する代替リードフレームの等角図である。

【図 9 A】図 9 の電流導体部の代替実施形態の断面図である。

【図 10】本発明による電流センサのさらに別の実施形態の等角図である。

【図 11】図 10 の電流センサの代替構成の等角図である。

【図 12】図 10 の電流センサの別の代替構成の等角図である。

【図 13】図 10 の電流センサの別の代替構成の等角図である。

【図 13 A】図 13 の電流センサの断面図である。

10

【図 14】図 7 および図 8 の電流センサの代替構成の等角図である。

【図 14 A】図 14 の電流センサの断面図である。

【図 15】電流感知回路および過電流回路を含む、図 13、図 13 A、図 14、および図 14 A の電流センサで 사용할 ことができる例示的な回路の概略図である。

【図 16】図 7 および図 8 の電流センサの別の代替構成の分解等角図である。

【図 17】図 10 の電流センサの別の代替構成の等角図である。

【図 18】図 7 および 8 の電流センサの別の代替構成の分解等角図である。

【図 19】電流センサの一部を形成することができる電磁シールドの上面図である。

【図 20】電流センサの一部を形成することができる別の電磁シールドの上面図である。

【図 21】電流センサの一部を形成することができるさらに別の電磁シールドの上面図である。

20

【図 22】電流センサの一部を形成することができるさらに別の電磁シールドの上面図である。

【図 23】図 19 ~ 図 22 の電磁シールドの一つを有する例示的な電流センサの積層構造を示す断面図である。

【発明を実施するための形態】

【0030】

図 1 を参照すると、本発明による例示的な電流センサ 10 は、複数のリード線 12 a ~ 12 h を有するリードフレーム 12 を含む。リード線 12 a および 12 b は、リード線 12 c および 12 d に結合されて、電流経路、または幅 w 1 を有する狭い部分 14 を有する電流導体を形成する。また、電流センサ 10 は、第 1 の表面 16 a と反対の第 2 の表面 16 b とを有する基板 16 を含む。基板 16 は、磁場変換器 18 を有し、この磁場変換器 18 は、いくつかの実施形態では、第 1 の表面 16 a 内に拡散された、あるいは第 1 の表面 16 a 上に配設されたホール効果素子 18 であってよい。基板 16 は、半導体材料、例えばシリコンから構成することができ、または代替実施形態では、基板 16 は、絶縁材料から構成することができる。

30

【0031】

基板 16 は、第 1 の表面 16 a が電流導体部 14 の近位にあり、第 2 の表面 16 b が電流導体部 14 から遠位にあるように、より具体的には、ホール効果素子 18 が電流導体部 14 の近傍にあるように、リードフレーム 12 の上に配設される。例示される実施形態では、基板 16 は、基板が集積回路パッケージ内に実装される従来の方向に関して上下逆の（すなわち、第 1 の表面 16 a が下に向けられる）向きを有する。

40

【0032】

基板 16 は、第 1 の表面 16 a 上に結合パッド 20 a ~ 20 c を有し、そこに結合ワイヤ 22 a ~ 22 c が結合される。結合ワイヤは、さらに、リードフレーム 12 のリード線 12 e、12 f、12 h に結合される。

【0033】

絶縁体 24 が、基板 16 をリードフレーム 12 から離隔する。絶縁体 24 は、様々な形で提供することができる。例えば、一実施形態では、絶縁体 24 の第 1 の部分が、基板 16 の第 1 の表面 16 a 上に直接的に被覆（堆積、蒸着、デポジット）された BCB 樹脂材

50

料の厚さ $4\ \mu\text{m}$ の層を含む。絶縁体 24 の第 2 の部分は、リードフレーム 12 上に被覆されたアンダーフィル材料、例えば Staychip (商標) NUF-2071E (Cooks Electronics Equipment, New Jersey) の層を含むことがある。そのような構成は、基板 16 とリードフレーム 12 との間に 1000 ボルトよりも大きい絶縁を提供する。

【0034】

電流導体部 14 は、電流が流れる経路全体の一部分にすぎないことを理解されたい。例えば、矢印 26 によって示される方向を有する電流は、ここでは並列に電氣的に結合されて図示されているリード線 12c、12d 内に流れ、電流導体部 14 を通って、やはりここでは並列に電氣的に結合されているリード線 12a、12b から出る。

10

【0035】

この構成では、ホール効果素子 18 は、電流導体部 14 の近傍に、導体部 14 に関して所定の位置に配設され、それにより、矢印 26 によって示される方向で電流導体部 14 を通過する電流によって発生される磁場は、ホール効果素子 18 の最大応答軸に実質的に整列された方向となる。ホール効果素子 18 は、磁場に比例する、したがって電流導体部 14 を通って流れる電流に比例する電圧出力を発生する。例示されるホール効果素子 18 は、z 軸 34 に実質的に整列された最大応答軸を有する。電流にตอบสนองして発生される磁場は、電流導体部 14 の周りで円形であるので、図示されるように、ホール効果素子 18 は、電流導体部 14 のすぐ横に (すなわち y 軸 32 に沿ってわずかにオフセットされて) 配設され、ここで磁場は、実質的に z 軸 34 に沿って向けられる。この位置は、ホール効果素子 18 からのより大きな電圧出力、したがって改良された感度をもたらす。しかし、別の方向に整列された最大応答軸を有するホール効果素子、または別のタイプの磁場センサ、例えば磁気抵抗素子を、電流導体部 14 に関して別の位置に、例えば (z 軸 34 に沿った方向で) 電流導体部 14 の上に配設することもできる。

20

【0036】

一つのホール効果素子 18 が基板 16 の第 1 の表面 16a 上に図示されているが、図 3 および図 5 の実施形態に示されるように、複数のホール効果素子を使用することもできることを理解されたい。また、さらなる回路、例えば増幅器を、基板 16 の第 1 および / または第 2 の表面 16a、16b 内に拡散する、あるいは表面 16a、16b 上に配設する、または表面 16a、16b によって支持することもできる。このタイプの例示的な回路は、図 4 に示されている。

30

【0037】

図 1 の実施形態では、ホール効果素子 18 と電流導体 14 との近接は、電流導体部 14 に対して第 2 の表面よりも近くに位置決めされる第 1 の基板表面 16a 上にホール効果素子 18 を提供することによって実現される。他の実施形態では、この有利な近接は、図 7 および図 8 に示されるように、第 2 の基板表面 16b 上にホール効果素子 18 を提供し、第 2 の表面 16b に実質的に整列するように電流導体部 14 を形成することによって実現される。

【0038】

次に図 2 を参照すると、グラフ 50 が、10 A 程度の電流導体部 14 を通る電流に関して、ホール効果素子 18 (図 1) の平面内の x 軸 30 (図 1) および y 軸 32 (図 1) に沿った、ホール素子 18 にわたる z 軸 34 (図 1) の方向での磁束密度を例示する。ホール効果素子 18 の中心 (図示せず) が、横座標 52 上で 300 ミクロンに相当する。小数部分 54 は、磁束に相当する。

40

【0039】

磁束曲線 56 は、x 軸 30 に沿った位置に対する z 軸 34 での磁束の変化に相当する。磁束曲線 58 は、y 軸 32 に沿った位置に対する z 軸 34 での磁束の変化に相当する。磁束曲線 56、58 は、300 μm に中心があるホール素子の近くで実質的に平らであるものと特徴付けることができる。したがって、z 軸 34 の方向での磁場に敏感なホール効果素子 18 の出力は、x 軸 30 および y 軸 32 に沿ったホール効果素子 18 の位置には比

50

較的鈍感である。

【0040】

例示のホール効果素子18は、200ミクロン程度のx軸30およびy軸32に沿った寸法を有し、したがってホール効果素子18は、横座標52上で200ミクロン~400ミクロンの間の領域内にある。x軸30またはy軸32に沿ったホール効果素子18の位置の50ミクロンの変化は、ホール効果素子によって感知される磁場の変化をほとんどもたらさない。したがって、x軸30およびy軸32でのホール効果素子の位置は、電流センサ10(図1)の感度に対する実質的な影響を伴わずに、製造位置公差で変動することができる。

【0041】

x方向30でのホール効果素子18の寸法に対するx方向30での電流導体部14の幅w1(図1)が、x方向30でのホール効果素子18に沿った位置に関するz方向34での磁束密度の均一性に大きな影響を及ぼす。特に、x方向30でのホール効果素子18の幅に対して電流導体部14が長くなるにつれて(すなわち、幅w1(図1)が大きくなるにつれて)、曲線56が実質的に平らのものである距離が長くなる。

【0042】

幅w1(図1)は、電流センサ10(図1)の所望の感度と、電流経路14とホール効果素子18との相対位置の製造ばらつきに起因する性能ばらつき of 所望の減少とを含めた、しかしそれらに限定されない様々な因子に従って選択される。一般に、ホール効果素子18の幅と同等な幅w1の選択が、電流センサ10の最大感度を提供することを理解されたい。しかし、ホール効果素子18の幅よりも大きい幅w1の選択が、x方向30でのホール素子位置配置の製造公差に起因する性能ばらつきを最小にすることも理解されたい。

【0043】

次に図3を参照すると、本発明による別の例示的な電流センサ70が、複数のリード線72a~72hと、幅w2を有する電流導体部74とを有するリードフレーム72を含む。また、電流センサは、第1の表面76aと反対の第2の表面76bとを有する基板76を含む。基板76は、第1の表面76a内に拡散された、あるいは第1の表面76a上に配設された、または第1の表面76aによって支持された第1および第2のホール効果素子78a、78bを有する。基板76は、ホール効果素子78が電流導体部74の近傍にあるようにリードフレーム72上に配設される。例示される実施形態では、基板76は、集積回路パッケージ内に実装される基板の従来の向きに関して上下逆の(すなわち、第1の表面76aが下に向けられる)向きを有する。絶縁体(図示せず)が、基板76をリードフレーム72から離隔することができる。絶縁体は、図1に示される絶縁体24と同一または同様であってよい。

【0044】

この構成では、両方のホール効果素子78a、78bが、電流導体部74の近傍に、電流導体部74に関して所定の位置に配設され、それにより、矢印86によって示される方向で電流導体部74を通過する電流によって発生される磁場は、ホール効果素子78a、78bの最大応答軸に実質的に整列された方向となる。ここでは、各ホール効果素子78a、78bが、z軸94に整列された最大応答軸を有する。したがって、図示されるように、ホール効果素子78a、78bは、電流導体部74の両側に(すなわちy軸92に沿ってわずかにオフセットされて)配設され、ここで磁場は、z軸94に沿って向けられる。一実施形態では、ホール効果素子78a、78bは、電流導体部74に関して実質的に等しくかつ逆向きの量だけ(y軸92に沿って)オフセットされる。しかし、別の方向に整列された最大応答軸を有するホール効果素子、または別のタイプの磁場センサ、例えば磁気抵抗素子を、電流導体部74に関して他の位置に、例えば電流導体部74の(z軸94の方向で)上に配設することもできる。

【0045】

動作時、電流は、並列に結合されたリード線72c、72d内を流れ、電流導体部74を通過して、やはり並列に結合されたリード線72a、72bから出る。電流導体部74を

10

20

30

40

50

通って流れる電流が磁場を発生し、この磁場がホール効果素子 78 a、78 b によって感知される。上述したように、ホール効果素子 78 a、78 b は、電流導体部 74 のごく近傍にあり、電流導体部 74 に関して所定の位置にあり、そのため、電流によって発生される磁場は、ホール効果素子 78 a、78 b の最大応答軸に実質的に整列される。この配置は、ホール効果素子 78 a、78 b からのより大きな電圧出力、したがって改良された感度をもたらす。

【0046】

第1および第2のホール効果素子 78 a、78 b によって受けられた磁場は逆方向に向けられ、それぞれ z 軸 94 に沿って整列されることを理解されたい。したがって、同じ方向に極性を与えられる場合、二つのホール効果素子 78 a、78 b の出力は極性が逆になる。ホール効果素子 78 a、78 b の一方からの出力が、例えば反転増幅器を用いて反転され、次いでホール効果素子 78 a、78 b の他方の出力と加算される、すなわち差分加算される場合、いくつかの利点の実現される。

10

【0047】

最初の利点として、二つのホール効果素子 78 a、78 b の出力は、上述したように差分加算されたとき、同じ電流の存在時の単一のホール効果素子からの電圧出力の大きさの2倍の電圧出力を提供する。したがって、電流センサ 70 は、図1の電流センサ 10 の2倍の感度を有する。

【0048】

第2の利点として、電流センサ 70 は、y 軸 92 の方向でのホール効果素子 78 a、78 b の位置の変動に比較的鈍感である。これは、y 軸 92 の方向で移動されるとき、ホール効果素子 78 a、78 b の一方からの電圧出力は増加する傾向があり、ホール効果素子 78 a、78 b の他方からの電圧出力は減少する傾向があるからである。したがって、二つの出力の差分加算は、比較的変動しない。

20

【0049】

リードフレーム 72 は、回路板への表面実装に適した平らなリード線 72 a ~ 72 h を有して図示されているが、図1のリードフレーム 12 のような湾曲したリード線を有するリードフレームを使用することもできることを理解されたい。また、二つのホール効果素子 78 a、78 b が図示されているが、二つよりも多い、または二つよりも少ないホール効果素子を使用することもできる。

30

【0050】

次に図4を参照すると、図3に関連して説明した差分信号加算を実施するのに適した加算回路 100 が、二つのホール効果素子 102 a、102 b に結合されて図示されている。ホール効果素子 102 a、102 b は、図3のホール効果素子 78 a、78 b と同一または同様であってよい。ここで、ホール効果素子 102 a、102 b はそれぞれ、ホール効果素子 102 a、102 b 上のベクトルによって示されるように、他方のホール効果素子に対して 90° 回転される。したがって、ホール効果素子 102 a、102 b は、逆の磁場 112 a、112 b に応答して、同じ極性を有する出力電圧 103 a、103 b を発生する。出力電圧 103 a は、非反転構成で構成された増幅器 104 a に結合され、出力電圧 103 b は、反転構成で構成された増幅器 104 b に結合される。したがって、増幅器出力電圧 106 a、106 b は、磁場 112 a、112 b に応答して、逆の電圧方向に移動する。増幅器出力電圧 106 a、106 b は、増幅器 108 に差分結合されて、出力電圧 106 a、106 b の差分加算、または差を発生する。したがって、出力電圧 106 a、106 b は、差分加算して、増幅器 108 の出力で、より大きな出力電圧 110 を提供する。

40

【0051】

加算回路 100 は、図3の電流センサ 70 で使用することができ、その場合、ホール効果素子 102 a、102 b は、ホール効果素子 78 a、78 b に相当する。一つの実施形態では、加算回路 100 は、基板 76 の第1の表面 76 a 内に拡散され、あるいは第1の表面 76 a 上に配設される。別の実施形態では、加算回路 100 は、基板 76 の第

50

2の表面76b内に拡散され、あるいは第2の表面76b上に配設され、その一方で、ホール効果素子78a、78bは第1の表面76a上にあり、複数の通路(パイア)などを介して他の回路構成要素に結合される。

【0052】

次に図5を参照すると、図1の同様の要素が同様の参照符号を有して示され、別の例示的な電流センサ120が、第1の表面126aと反対の第2の表面126bとを有する基板126を含む。ここでは、4つのホール効果素子128a~128dが、基板126の第1の表面126a内に拡散される、あるいは第1の表面126a上に配設される。基板126は、図示されるように、それぞれ第1および第2のホール効果素子128a、128bがy軸142に沿って電流導体部14の一方の側にあり、第3および第4のホール効果素子128c、128dがy軸42に沿って電流導体部14の反対の側にあるように、リードフレーム12に関して位置決めされる。一実施形態では、ホール効果素子128a、128bは、ホール効果素子128c、128dが電流導体部14から(y軸142に沿って)オフセットされる量に等しくかつ逆向きの量だけ、電流導体部14から(y軸142に沿って)オフセットされる。

【0053】

この構成では、ホール効果素子128a~128dは、電流導体部14の近傍に、導体部14に関して所定の位置に配設され、それにより、矢印86によって示される方向で電流導体部14を通過する電流によって発生される磁場は、ホール効果素子128a~128dの最大応答軸に実質的に整列された方向となる。ここでは、各ホール効果素子128a~128dが、z軸144に整列された最大応答軸を有する。例示される実施形態では、図示されるように、ホール効果素子128a、128bは、電流導体部144の、ホール効果素子128c、128dとは反対の側に(すなわち、y軸142に沿ってわずかにオフセットされて)配設され、ここで磁場は、z軸144に沿って向けられる。しかし、別の方向に整列された最大応答軸を有するホール効果素子、または別のタイプの磁場センサ、例えば磁気抵抗素子を、電流導体部14に関して他の位置に、例えば電流導体部14の(z軸144の方向で)上に配設することもできる。第1および第2のホール効果素子128a、128bが、z軸144に沿った一方向での磁場にさらされ、第3および第4のホール効果素子128c、128dが、z軸144に沿った逆方向での磁場にさらされることを理解されたい。

【0054】

4つのホール効果素子128a~128dは、いくつかの利点を実現するために、当業者によって理解される加算回路として構成された電子回路に結合することができる。加算回路は、例えば、図4の加算回路100を二つ含むことができる。一実施形態では、加算回路は、ホール効果素子128a~128dのうちの第1の二つを、図4の加算回路100など第1の加算回路と結合し、ホール効果素子128a~128dのうちの第2の二つを、加算回路100など第2の加算回路と結合することができる。別の増幅器を用いて、第1の加算回路の出力を第2の加算回路の出力と加算することができる。最初の利点として、説明したように加算回路に結合された4つのホール効果素子128a~128dは、電流の存在時に、同じ電流の存在時の単一のホール効果素子、例えば図1のホール効果素子18からの電圧出力の大きさの4倍の電圧出力を提供する。したがって、電流センサ120は、図1の電流センサ10の4倍の感度を有する。

【0055】

第2の利点として、電流センサ120は、y軸142の方向でのホール効果素子128a~128dの位置の変動に比較的鈍感である。これは、y軸142の方向で移動されるとき、4つのホール効果素子128a~128dのうちの二つからの電圧出力は増加する傾向があり、4つのホール効果素子128a~128dのうちの他の二つからの電圧出力は減少する傾向があるからである。したがって、加算回路として結合されるとき、回路出力は、ホール効果素子のy軸位置に関して比較的に変動しない。

【0056】

次に図6を参照すると、本発明による例示的な電流センサ150が、複数のリード線152a~152hと電流導体部154とを有するリードフレーム152を含む。また、電流センサ150は、第1の表面166aと反対の第2の表面166bとを有する基板166を含む。基板166は、第1の表面166a内に拡散された、あるいは第1の表面166a上に配設されたホール効果素子158を有する。基板166は、ホール効果素子158が電流導体部154の近傍にあるようにリードフレーム152上に配設される。基板166は、基板が集積回路パッケージ内に実装される従来の方向に関して上下逆の(すなわち、第1の表面166aが下に向けられる)向きを有する。基板166は、基板166の第1の表面166a上にはんだボール160a~160cを有するフリップチップである。はんだボール160a~160cは、図示されるように、リード線152e~152hに直接結合する。絶縁体164が、基板166をリードフレーム152から離隔する。絶縁体164は、図1に示される絶縁体24と同一または同様であってよい。

10

【0057】

この構成では、ホール効果素子158は、電流導体部154の近傍に、導体部154に関して所定の位置に配設され、それにより、矢印168によって示される方向で電流導体部154を通過する電流によって発生される磁場は、ホール効果素子158の最大応答軸に実質的に整列された方向となる。ホール効果素子158は、z軸174に整列された最大応答軸を有する。したがって、図示されるように、ホール効果素子158は、電流導体部154のすぐ横に(すなわち、y軸172に沿ったわずかなオフセットで)配設され、ここで磁場は、z軸174に沿って向けられる。しかし、別の方向に整列された最大応答軸を有するホール効果素子、または別のタイプの磁場センサ、例えば磁気抵抗素子を、電流導体部154に関して別の位置に、例えば電流導体部154の(z軸174の方向で)上に配設することもできる。

20

【0058】

電流センサ150の動作は、図1の電流センサ10の上述した動作と同様である。電流導体部154の近傍にあるホール効果素子158は、ホール効果素子158からのより大きな出力電圧、したがって改良された感度をもたらす。

【0059】

一つのホール効果素子158のみが基板166の第1の表面166a上に図示されているが、複数のホール効果素子を本発明と共に使用することもできることを理解されたい。他の回路、例えば増幅器を、基板166の第1および/または第2の表面166a、166b内に拡散する、あるいは表面166a、166bに結合する、または表面166a、166bによって支持することもできる。

30

【0060】

3つのはんだボール160a~160cが図示されているが、基板166を安定させるためのダミーのはんだボールを含めた任意の数のはんだボールを提供することができる。また、はんだボール160a~160cが図示されているが、金隆起部、共晶または含鉛はんだ隆起部、無鉛はんだ隆起部、金スタッド隆起部、ポリマー導電性隆起部、異方性導電性ペースト、または導電性フィルムを含めた、しかしそれらに限定されない他の接続方法を使用することもできる。

40

【0061】

次に図6Aを参照すると、図6と同様の要素が同様の参照符号を有して示され、本発明による例示的な電流センサ180は、磁束収束器182と、磁束収束層184とを含む。磁束収束器は、ホール効果素子158の近位に、基板166の第1の表面166aに隣接して下に位置される。磁束収束層184は、基板166の第2の表面166b上に(または第2の表面166bに隣接して上に)配設される。

【0062】

動作時、磁束収束器182と磁束収束層184とはそれぞれ、電流導体部154を通過する電流によって発生される磁束を収束する傾向があり、それにより電流センサ180が図6の電流センサ150よりも高い感度を有するようにする。

50

【 0 0 6 3 】

磁束収束器 1 8 2 と磁束収束層 1 8 4 とはそれぞれ、フェライト、パーマロイ、および鉄を含めた、しかしそれらに限定されない様々な材料から構成することができる。接着層（図示せず）、例えばチタンまたはクロム層が存在することもあり、当業者によって理解されよう。

【 0 0 6 4 】

磁束収束器 1 8 2 は立方形状を有して図示されているが、他の実施形態では、磁束収束器は、別の形状、例えば多面体形状、楕円形状、または球形状を有することができる。磁束収束器 1 8 2 と磁束収束層 1 8 4 との両方が図示されているが、他の実施形態では、磁束収束器 1 8 2 と磁束収束層 1 8 4 との一方のみを提供することができる。また、磁束収束器 1 8 2 と磁束収束層 1 8 4 とが一つの磁場変換器 1 5 8 に関連して図示されているが、磁束収束器 1 8 2 と磁束収束層 1 8 4 とを、複数の磁場変換器 1 5 8 を有する構成、例えば図 1、図 3、および図 5 に図示される構成に適用することもできることを理解すべきである。

【 0 0 6 5 】

次に図 7 を参照すると、本発明による別の例示的な電流センサ 2 0 0 が、複数のリード線 2 0 2 a ~ 2 0 2 h を有するリードフレーム 2 0 2 を含む。また、電流センサ 2 0 0 は、第 1 の表面 2 0 6 a と反対の第 2 の表面 2 0 6 b とを有する基板 2 0 6 を含む。基板 2 0 6 は、第 1 の表面 2 0 6 a 内に拡散された、あるいは第 1 の表面 2 0 6 a 上に配設されたホール効果素子 2 0 8 を有する。電流導体部 2 0 4 a を有する導電性留め具（クリップ）2 0 4 が、リード線 2 0 2 a ~ 2 0 2 d に結合される。導電性留め具 2 0 4 の機構は、図 8 に示される。ここでは、導電性留め具は、導電性留め具 2 0 4 が基板 2 0 6 の第 1 の表面 2 0 6 a の上にわたって延びるように湾曲部を有して形成されると言うに留めておく。基板 2 0 6 は、ホール効果素子 2 0 8 が電流導体部 2 0 4 a の近傍にあるようにリードフレーム 2 0 2 上に配設される。例示される実施形態では、基板 2 0 6 は、第 1 の表面 2 0 6 a が上に向けられた従来の実装向きを有する。基板 2 0 6 は、第 1 の表面 2 0 6 a 上に結合パッド 2 1 2 a ~ 2 1 2 c を有し、そこに結合ワイヤ 2 1 0 a ~ 2 1 0 c が結合される。結合ワイヤ 2 1 0 a ~ 2 1 0 c は、さらに、リード線 2 0 2 e、2 0 2 f、2 0 2 h に結合される。基板 2 0 6 を導電性留め具 2 0 4 から隔離するために、絶縁体 2 1 4 を提供することができる。絶縁体 2 1 4 は、図 1 に示される絶縁体 2 4 と同一または同様であってよい。

【 0 0 6 6 】

この構成では、ホール効果素子 2 0 8 は、基板 2 0 6 の第 1 の表面 2 0 6 a の上にわたって延びる電流導体部 2 0 4 a の近傍に配設される。ホール効果素子 2 0 8 は、導体部 2 0 4 a に関して所定の位置に配設され、それにより、矢印 2 1 6 によって示される方向で電流導体部 2 0 4 a を通過する電流によって発生される磁場は、ホール効果素子 2 0 8 の最大応答軸に実質的に整列された方向となる。ホール効果素子 2 0 8 は、z 軸 2 2 4 に整列された最大応答軸を有する。例示される実施形態では、図示されるように、ホール効果素子 2 0 8 は、電流導体部 2 0 4 a のすぐ横に（すなわち、y 軸 2 2 2 に沿ったわずかなオフセットで）配設され、ここで磁場は、z 軸 2 2 4 に沿って向けられる。しかし、別の方向に整列される最大応答軸を有するホール効果素子、または別のタイプの磁場センサ、例えば磁気抵抗素子を、電流導体部 2 0 4 a に関して別の位置に配設することができ、例えば（z 軸 2 2 4 の方向で）上または下で電流導体部 2 0 4 a に本質的に位置合わせすることができる。

【 0 0 6 7 】

動作時、電流は、並列に結合されたリード線 2 0 2 c、2 0 2 d 内を流れ、導電性留め具 2 0 4 を通り、電流導体部 2 0 4 a を通って、やはり並列に結合されたリード線 2 0 2 a、2 0 2 b から出る。電流導体部 2 0 4 a を通って流れる電流が磁場を発生し、この磁場がホール効果素子 2 0 8 によって感知される。ホール効果素子 2 0 8 は、磁場に比例する、したがって電流導体部 2 0 4 a を通って流れる電流に比例する電圧出力を発生する。

上述したように、ホール効果素子 208 は、電流導体部 204 a のごく近傍にあり、電流導体部 204 a に関して所定の位置にあり、そのため、電流によって発生される磁場は、ホール効果素子 208 の最大応答軸に実質的に整列される。この位置は、ホール効果素子 208 からのより大きな電圧出力、したがって改良された感度をもたらす。

【0068】

一つのホール効果素子 208 のみが基板 206 の第 2 の表面 206 b 上に図示されているが、複数のホール効果素子を使用することもできることを理解されたい。特に、二つのホール効果素子を有する実施形態は、図 3 の電流センサ 70 と同様であってよく、4 つのホール効果素子を有する実施形態は、図 5 の電流センサ 120 と同様であってよい。また、追加の回路、例えば増幅器を、基板 206 の第 1 および / または第 2 の表面 206 a、206 b 内に拡散する、あるいは表面 206 a、206 b に結合することができる。

10

【0069】

導電性留め具 204 は、様々な方法で、様々な材料から形成することができることを理解すべきである。一つの特の実施形態では、導電性留め具 204 は、例えば銅シートから打ち抜き加工される。別の実施形態では、導電性留め具 204 は、箔、例えば銅箔から形成される。さらに別の実施形態では、導電性留め具 204 は、エッチングプロセスによって形成される。導電性留め具 204 は、基板 206 の従来の実装向きの使用を可能にし、それと共に、電流導体部 204 a をホール効果素子 208 に非常に近接させる。

【0070】

導電性留め具 204 は、当該導電性留め具 204 を通過する電流の量に従って選択される厚さを有するように提供することができる。したがって、比較的高い電流を感知するように適合された電流センサが望まれる場合、導電性留め具は比較的高くすることができ、比較的低い電流を感知するように適合された電流センサが望まれる場合、導電性留め具 204 は比較的薄くすることができる。別の実施形態では、比較的高い電流を感知するように適合された電流センサが望まれる場合、他の導電性留め具と接触させて複数の導電性留め具 204 を積層することができ、任意の一つの導電性留め具 204 よりも厚い増加された実効厚さを提供し、したがってより多くの電流を搬送することが可能である。

20

【0071】

図 7 の実施形態では、ホール効果素子 208 と電流導体部 204 a との近接は、電流導体部 204 a に対して第 2 の表面 206 b よりも近くに位置決めされる第 1 の基板表面 206 a 上にホール効果素子 208 を提供することによって実現される。他の実施形態では、この有利な近接は、第 2 の基板表面 206 b 上にホール効果素子 208 を提供し、第 2 の表面 206 b に実質的に整列するように電流導体部 204 a を形成することによって実現される。

30

【0072】

次に図 8 を参照すると、図 7 の同様の要素が同様の参照符号を有して示され、リード線 202 a ~ 202 d に結合される前の導電性留め具 204 が図示されている。導電性留め具 204 は、電流導体部 204 a と、遷移領域 204 b と、湾曲領域 204 c と、結合領域 204 d とを含む。結合領域 204 d は、リード線 202 a ~ 202 d に結合する二つの部分 204 e、204 f を含む。遷移領域 204 b は、基板 206 との接触を回避するために、電流導体部 204 a に対して持ち上げることができる。

40

【0073】

ホール効果素子が本発明の実施形態に関連して図示されて説明されているが、他のタイプの磁場センサを使用することもできることを理解されたい。例えば、ホール効果素子の代わりに磁気抵抗素子を使用することができる。しかし、従来の磁気抵抗素子は、従来のホール効果素子の最大応答軸に垂直な最大応答軸を有する。当業者は、本明細書で説明するホール効果素子実施形態と同じ結果を実現するために、本発明の実施形態による電流導体部に対して一つまたは複数の磁気抵抗素子をどのように位置決めすべきかを理解されよう。

【0074】

50

いくつかの実施形態では、導電性留め具 204 と基板 206 の第 1 の表面 206 a との間に絶縁層 220 を配設することができる。絶縁層 220 は、二酸化珪素およびポリマーを含めた、しかしそれらに限定されない様々な材料から形成することができる。いくつかの実施形態では、導電性留め具 204 と基板 206 の第 1 の表面 206 a との間に電磁シールド 222 も配設することができる。電磁シールド 222 は、ホール効果素子 208 の近傍に、絶縁層 220 の下または上に配設することができる。例えば図 23 に示される他の構成では、一つが電磁シールド 222 の上にあり、一つが電磁シールド 222 の下にある二つの絶縁層が存在することができる。

【0075】

電磁シールド 222 は、ホール効果素子 208 に対する電磁場の影響を低減する傾向があり、この影響は、電流センサ 200 をあまり正確でないものにする、すなわち電流によって発生される磁場以外の電氣的な影響に敏感にさせる傾向がある。磁場のみに敏感であり、電磁場には敏感でないホール効果素子 208 を有することが望ましいことを理解されたい。電磁シールド 222 は、以下に図 19 ~ 図 22 に関連してより詳細に説明する。

【0076】

電磁シールド 222 は、図 7 および図 8 の電流センサ 200 に関連して図示されているが、フリップチップ構成および非フリップチップ構成を含む本明細書で説明する任意の電流センサが、関連のホール効果素子の近傍に配設された、電磁シールド 222 と同一または同様の電磁シールドを有することができることを理解すべきである。

【0077】

次に図 9 を参照すると、リードフレーム 250 が、図 3 のリードフレーム 72 および図 6 のリードフレーム 152 と同様の形状を有して図示されている。リードフレーム 250 は、複数の薄層化部分 252 a ~ 252 n を有し、これらの部分は、リードフレーム 250 の他の部分よりも薄い。より薄い部分は、化学エッチングおよび打ち抜き加工を含めた、しかしそれらに限定されない様々なプロセスによって提供することができる。

【0078】

電流導体部 254 は、表面 254 a を有し、他の薄層化部分 252 b ~ 252 n の厚さと同一または同様であってよい厚さ t_1 を有する。リードフレームの他の部分は、厚さ t_2 を有する。一つの特定制の実施形態では、電流搬送部 254 の厚さ t_1 は、他の薄層化部分 252 b ~ 252 n の厚さと同じであり、厚さ t_1 は、厚さ t_2 のほぼ半分である。一実施形態では、電流導体部 254 は、厚さ t_1 を有する本質的に長方形の断面を有する。

【0079】

電流導体部 254 を通過する電流の存在時、例えば図 3 の電流導体部 74 よりも薄い電流導体部 254 は、表面 254 a の近くで、図 3 の電流導体部 74 が同様の電流の存在時に表面 74 a の近くで有するよりも高い電流密度を有することを理解されたい。すなわち、電流は、より厚い電流導体部の場合よりも表面 254 a に近づくように圧縮される。その結果、電流によって発生される磁場は、表面 254 a の近傍で、より高い磁束密度を有する。

【0080】

したがって、リードフレーム 250 が図 3 のリードフレーム 72 の代わりに使用されるとき、ホール効果素子 78 a、78 b は、より大きな磁場を受け、より敏感な電流センサをもたらす。

【0081】

他の薄層化部分 252 b ~ 252 n は、他の利点を提供する。例えば、リードフレーム 250 がプラスチック囲包本体内に成形されるとき、他の薄層化部分 252 b ~ 252 n は、成形本体内にリードフレーム 250 をよりしっかりと係止する傾向がある。

【0082】

厚さ t_1 は、電流導体部 254 に通すべき最大電流を含めた、しかしそれに限定されない様々な因子に従って選択される。

同じ利点を実現するために、図 3 の実施形態以外の実施形態で上に示した他のリードフレ

10

20

30

40

50

ームに薄層化部分を適用することもできることを理解されたい。

【 0 0 8 3 】

次に図 9 A を参照すると、図 9 の電流導体部 2 5 4 に代わるものとして適した代替電流導体部 2 7 0 が、図 9 の線 9 A - 9 A に沿って取られた断面から見たときに T 字形断面を有する。T 字形は、表面 2 7 0 a と、第 1 の厚さ t 3 および第 2 の厚さ t 4 とを有する。厚さ t 3 は、図 9 の厚さ t 1 と同一または同様であってよく、厚さ t 4 は、図 9 の厚さ t 2 と同一または同様であってよい。一つの特の実施形態では、厚さ t 3 は、厚さ t 4 のほぼ半分である。

【 0 0 8 4 】

図 9 に関連して上述したのと実質的に同じ理由から、電流導体部 2 7 0 を通過する電流に
10 応答して発生される磁場は、表面 2 7 0 a の近傍で、電流導体部 2 7 0 が均一な厚さ t 4 を有する場合よりも高い。

【 0 0 8 5 】

電流導体部 2 5 4 (図 9) および電流導体部 2 7 0 は、それぞれ長方形断面および T 字形断面を有するものとして説明してきたが、上の利点を実現するために他の断面形状を提供することもできることを理解すべきである。

【 0 0 8 6 】

次に図 1 0 を参照すると、本発明による別の例示的な電流センサ 3 0 0 が、複数のリード線 3 0 2 a ~ 3 0 2 h と、第 1 の電流導体部 3 0 4 a および第 2 の電流導体部 3 0 4 b の組合せとして提供される電流導体部 3 0 4 とを有するリードフレーム 3 0 2 (本明細書
20 ではリードフレーム部とも呼ぶ) を含む。また、電流センサ 3 0 0 は、第 1 の表面 3 0 6 a と反対の第 2 の表面 3 0 6 b とを有する基板 3 0 6 を含む。基板 3 0 6 は、第 1 の表面 3 0 6 a 内に拡散された、あるいは第 1 の表面 3 0 6 a 上に配設された、または表面 3 0 6 a によって支持されたホール効果素子 3 0 8 を有する。基板 3 0 6 は、ホール効果素子 3 0 8 が電流導体部 3 0 4 の近傍にあるようにリードフレーム 3 0 2 上に配設される。例示される実施形態では、基板 3 0 6 は、集積回路パッケージ内に実装される基板の従来の向きに関して上下逆の (すなわち、第 1 の表面 3 0 6 a が下に向けられる) 向きを有する。基板 3 0 6 は、基板 3 0 6 の第 1 の表面 3 0 6 a 上にはんだボール 3 2 0 a ~ 3 2 0 e を有するフリップチップである。はんだボール 3 2 0 a ~ 3 2 0 e は、リード線 3 0 2 e ~ 3 0 2 h に直接結合する。絶縁層 3 3 0 が、基板 3 0 6 をリードフレーム 3 0 2 から離
30 隔することができる。絶縁層 3 3 0 は、図 1 に示される絶縁体 2 4 と同一または同様であってよい。

【 0 0 8 7 】

一つの特の実施形態では、第 2 の電流導体部 3 0 4 b が、基板 3 0 6 の第 1 の表面 3 0 6 a 上に直接被覆され、絶縁層 3 3 0 は使用されない。第 2 の電流導体部 3 0 4 b は、スパッタリングおよび電気めっきを含めた、しかしそれらに限定されない任意の従来の集積回路被覆技法によって被覆することができる。他の実施形態では、第 2 の電流導体部 3 0 4 b は、基板 3 0 6 の第 1 の表面 3 0 6 a から離れた、しかし第 1 の表面 3 0 6 a の近位にある導電性構造であり、絶縁層 3 3 0 が、第 2 の電流導体部 3 0 4 b と基板 3 0 6 の第 1 の表面 3 0 6 a との間に配設される。
40

【 0 0 8 8 】

図示されるように、ホール効果素子 3 0 8 と、絶縁層 3 3 0 と、第 2 の電流導体部 3 0 4 b と、第 1 の電流導体部とが、基板 3 0 6 の下にあることを理解すべきである。これらの構成では、ホール効果素子 3 0 8 は、電流導体部 3 0 4 の近傍に、電流導体部 3 0 4 に関して所定の位置に配設され、それにより、電流導体部 3 0 4 を通過する電流 3 1 6 によって発生される磁場は、ホール効果素子 3 0 8 の最大応答軸に実質的に整列された方向となる。ここでは、ホール効果素子 3 0 8 は、z 軸 3 2 6 に整列された最大応答軸を有する。したがって、図示されるように、ホール効果素子 3 0 8 は、電流導体部 3 0 4 の横に (すなわち、y 軸 3 2 4 に沿ってわずかにオフセットされて) 配設され、ここで磁場は、z 軸 3 2 6 に沿って向けられる。しかし、別の方向に整列された最大応答軸を有する
50

ホール効果素子、または別のタイプの磁場センサ、例えば磁気抵抗素子を、電流導体部 304 に関して別の位置に、例えば電流導体部 304 の (z 軸 326 の方向で) 上に配設することができる。

【0089】

絶縁層 330 は、介在絶縁層、または基板 306 と関連付けられた基板絶縁層であってよい。絶縁層 330 が介在絶縁層であるいくつかの実施形態では、絶縁層 330 は、セラミック介在絶縁層である。

【0090】

絶縁層 330 が、基板 306 と関連付けられた基板絶縁層であるいくつかの実施形態では、絶縁層 330 は、テーピングプロセスによって形成される基板テープ絶縁層である。基板テープ絶縁層は、ポリマーテープ、例えば K a p t o n (商標) テープを含めた、しかしそれに限定されない基板に貼付されるテープから構成することができる。

【0091】

絶縁層 330 が、基板 306 と関連付けられた基板絶縁層であるさらに他の実施形態では、絶縁層 330 は、被覆プロセスによって形成される基板被覆絶縁層である。絶縁層 330 を形成するために使用される被覆プロセスは、スクリーン印刷プロセス、スピン被覆プロセス、スパッタリングプロセス、プラズマ強化化学蒸着 (P E C V D) プロセス、および低圧化学蒸着 (L P C V D) プロセスを含めた、しかしそれらに限定されない様々なプロセスを含むことができる。スクリーン印刷プロセスは、ポリマーやセラミック材料を含めた、しかしそれらに限定されない様々な材料から構成される基板絶縁層をもたらすことができる。スピン被覆プロセスは、ポリマー、例えばポリイミド (例えば取引名 P y r a l i n (商標)) やビスベンゾシクロブテン (B C B) (例えば取引名 C y c l o t e n e (商標)) を含めた、しかしそれらに限定されない様々な材料から構成される基板絶縁層をもたらすことができる。スパッタリングプロセスは、窒化物や酸化物を含めた、しかしそれらに限定されない様々な材料から構成される基板絶縁層をもたらすことができる。P E C V D プロセスは、窒化物や酸化物を含めた、しかしそれらに限定されない様々な材料から構成される基板絶縁層をもたらすことができる。L P C V D プロセスは、窒化物や酸化物を含めた、しかしそれらに限定されない様々な材料から構成される基板絶縁層をもたらすことができる。

【0092】

絶縁層 330 が、基板 306 と関連付けられた基板絶縁層であるさらに他の実施形態では、絶縁層 330 は、酸化物生成プロセスによって形成される基板酸化物絶縁層である。基板酸化物絶縁層は、例えば二酸化珪素から構成することができる。

【0093】

動作時、電流 316 は、並列に結合されたリード線 302 c、302 d 内に流れ、電流導体部 304 を通って、やはり並列に結合されたリード線 302 a、302 b から出る。電流導体部 304 を通って流れる電流が磁場を発生し、この磁場がホール効果素子 308 によって感知される。上述したように、ホール効果素子 308 は、電流導体部 304 のごく近傍にあり、電流導体部 304 に関して所定の位置にあり、そこで、電流によって発生される磁場は、ホール効果素子 308 の最大応答軸に実質的に整列される。この配置は、ホール効果素子 308 からのより大きな電圧出力、したがってより大きな感度をもたらす。

【0094】

この構成では、電流導体部 304 を通って流れる電流 316 が、それぞれ第 1 および第 2 の電流導体部 304 a、304 b の間で分流することを理解されたい。リードフレーム 302 は、回路板への表面実装に適した湾曲リード線 302 a ~ 302 h を有するように示されているが、直線形状を有するスルーホールリード線を含めた、しかしそれに限定されない他の形状を有するリード線を有するリードフレームを使用することもできることを理解されたい。

【0095】

一つのホール効果素子 308 のみが基板 306 の第 1 の表面 306 a 上に図示されているが、複数のホール効果素子を本発明と共に使用することもできることを理解されたい。また、他の回路、例えば増幅器を、基板 306 の第 1 および / または第 2 の表面 306 a、306 b 内に拡散する、あるいは表面 306 a、306 b に結合する、または表面 306 a、306 b によって支持することもできる。

【0096】

5 つのはんだボール 320 a ~ 320 e が図示されているが、基板 306 を安定させるためのダミーのはんだボールを含めた任意の数のはんだボールを提供することができる。また、はんだボール 320 a ~ 320 e が図示されているが、金隆起部 (パンプ)、共晶または含鉛はんだ隆起部、無鉛はんだ隆起部、金スタッド隆起部、ポリマー導電性隆起部、異方性導電性ペースト、導電性フィルム、またはワイヤ結合部を含めた、しかしそれらに限定されない他の接続方法を使用することもできる。

10

【0097】

基板 306 はフリップチップ構成で図示されているが、他の実施形態では、基板 306 は、従来のように実装することができ、集積回路 300 が回路板の最上面に実装されるときに、第 1 の表面 306 a が第 2 の表面 306 b の上になる。これらの構成では、それぞれ第 1 および第 2 の電流導体部 304 a、304 b は、それぞれ基板 306 の第 1 の表面 306 a の上にある。

【0098】

次に図 11 を参照すると、図 10 の同様の要素が同様の参照符号を有して示され、図 10 の電流導体部 304 とは異なる電流導体部 354 を提供することによって、電流センサ 350 は、図 10 の電流センサ 300 とは異なる。電流導体部 354 は、第 1 の電流導体部 354 a と第 2 の電流導体部 304 b とを含む。第 1 の電流導体部 354 a を有するリードフレーム 352 は、図 10 の第 1 の電流導体部 304 a を有するリードフレーム 302 とは異なり、連続する電流経路を形成しない。この構成では、電流導体部 354 を通って流れる電流 316 が全て、第 2 の電流導体部 304 b を通過することを理解されたい。したがって、電流 316 は、図 10 の電流センサ 300 におけるよりもホール効果素子 308 の近くを通り、より高い感度をもたらす。

20

【0099】

図 10 に関連して上述したように、基板 306 はフリップチップ構成で図示されているが、他の実施形態では、基板 306 は、従来のように実装することができ、集積回路 300 が回路板の最上面に実装されるときに、第 1 の表面 306 a が第 2 の表面 306 b の上になる。これらの構成では、第 1 および第 2 の電流導体部 354 a、304 b はそれぞれ、基板 306 の第 1 の表面 306 a の上にある。

30

【0100】

次に図 12 を参照すると、図 10 の同様の要素が同様の参照符号を有して示され、電流導体部 304 a のみを有する (すなわち、電流導体部 304 b (図 10) が存在しない) 電流導体部 304 を提供することによって、電流センサ 400 は、図 10 の電流センサ 300 とは異なる。第 1 の電流導体部 304 a を有するリードフレーム 302 は、連続する電流経路を形成する。この構成では、電流 316 が全て、電流導体部 304 a を通過することを理解されたい。

40

【0101】

絶縁層 402 が、電流導体部 304 a と基板 306 の第 1 の表面 306 a との間に配設される。いくつかの実施形態では、絶縁層 402 は、図 10 に関連して上述したように、介在絶縁層、例えばセラミック層である。他の実施形態では、絶縁層 402 は、基板と関連付けられた基板絶縁層である。他の実施形態では、絶縁層 402 は、リードフレーム 302 と関連付けられたリードフレーム絶縁層である。リードフレームと関連付けられるとき、絶縁層 402 は、y 軸 324 に沿った方向で基板 306 を越えて延在することができることを理解されたい。この構成は、基板 306 の縁部がリードフレーム 302 に接触する可能性が低いので、向上された信頼性を提供する。

50

【0102】

介在絶縁層および基板絶縁層は、図10に関連して上述した。

絶縁層402が、リードフレーム302と関連付けられたリードフレーム絶縁層であるいくつかの実施形態では、絶縁層402は、テーピングプロセスによって形成されるリードフレームテープ絶縁層である。リードフレームテープ絶縁層は、ポリマーテープ、例えばKapton(商標)テープを含めた、しかしそれに限定されないリードフレームに貼付されるテープから構成することができる。

【0103】

絶縁層402が、リードフレーム302と関連付けられたリードフレーム絶縁層である他の実施形態では、絶縁層402は、溶射プロセスによって形成されるリードフレーム溶射絶縁層である。リードフレーム溶射絶縁層は、ポリマー、例えばポリイミド(例えば取引名Pyralin(商標))、ビスベンゾシクロブテン(BCB)(例えば取引名Cyclotene(商標))、溶射される誘電体(例えば取引名3M Scotch(商標)絶縁スプレー1601およびLoc-tite(商標)Shadow Cure(商標)3900)、または溶射セラミックコーティングを含めた、しかしそれらに限定されない様々な材料から構成することができる。

【0104】

絶縁層402が、リードフレーム302と関連付けられたリードフレーム絶縁層である他の実施形態では、絶縁層402は、被覆プロセスによって形成されるリードフレーム被覆絶縁層である。リードフレーム被覆絶縁層は、スクリーン印刷プロセスを含めた、しかしそれに限定されない様々なプロセスによって形成することができる。スクリーン印刷プロセスは、ポリマーやセラミックを含めた、しかしそれらに限定されない様々な材料から構成されるリードフレーム被覆絶縁層をもたらすことができる。さらに他の実施形態では、リードフレーム被覆絶縁層は、真空被覆プロセスによって形成される。これらの実施形態では、リードフレーム被覆絶縁層は、例えば、ポリマー、例えばパリレンから構成することができる。

【0105】

絶縁層402が、リードフレーム302と関連付けられたリードフレーム絶縁層であるさらに他の実施形態では、絶縁層402は、酸化物生成プロセスによって形成されるリードフレーム酸化物絶縁層である。リードフレーム酸化物絶縁層は、例えば、リードフレーム302上に被覆されるスパッタ酸化物層から構成することができる。

【0106】

次に図13を参照すると、別の例示的な電流センサ450が、複数のリード線452a~452hと電流導体部454とを有するリードフレーム452(本明細書ではリードフレーム部とも呼ぶ)を含む。リードフレーム452は、図12のリードフレーム302と同様であってよい。また、電流センサ450は、第1の表面456aと反対の第2の表面456bとを有する基板456を含む。基板456は、第1の表面456a内に拡散された、あるいは第1の表面456a上に配設された、または第1の表面456aによって支持されたホール効果素子458を有する。基板456は、ホール効果素子458が電流導体部454の近傍にあるようにリードフレーム452上に配設される。例示される実施形態では、基板456は、集積回路パッケージ内に実装される基板の従来の向きに関して上下逆の(すなわち、第1の表面456aが下に向けられた)向きを有する。基板456は、基板456の第1の表面456a上にはんだボール460a~460eを有するフリップチップとして構成される。はんだボール460a~460eは、リード線452e~452hに直接結合する。絶縁層470が、基板456をリードフレーム452から離隔することができる。絶縁層470は、図1に示される絶縁層24と同一または同様であってよい。絶縁層470は、表面456aのかなりの部分を覆うことができる。絶縁層は領域470a、470bを有し、それらの領域は、以下の図13Aの論述からより明確になるように、絶縁材料を欠いている。

【0107】

電流導体部 454 は、二つの特徴部 454 a、454 b（本明細書では隆起部（バンプ）とも呼ぶ）を有し、それらは、z 軸 476 の方向で電流導体部 454 から上に延在する。隆起部 454 a、454 b は、電流導体部 454 と基板 456 の第 1 の表面 456 a との間の電気接点を提供するように選択された寸法および形状を有する。特に、二つの隆起部 454 a、454 b は、基板 456 の第 1 の表面 456 a 上の金属化特徴部（図示せず）への電気接点を提供し、やはり基板 456 の第 1 の表面 456 a 上に配設された回路（図示せず）への電氣的結合を提供する。電氣的結合、およびそれに結合される回路は、以下に図 15 に関連してより詳細に論じる。

【0108】

第 1 の電流導体部 454 を有するリードフレーム 452 は、連続する電流経路を形成する。この構成では、電流 466 のほとんどが電流導体部 454 を通過し、いくつかの少量の電流 466 が、隆起部 454 a および 454 b を介して基板 456 上の上述した回路内に流れることを理解されたい。しかし、上述した回路は、わずかな量の電流 466 しか引き込まないように設計することができることを理解されたい。したがって、電流 466 のほとんど全てが電流導体部 454 を通過する。

【0109】

いくつかの実施形態では、絶縁層 470 は、介在絶縁層、例えばセラミック層である。他の実施形態では、絶縁層 470 は、基板と関連付けられた基板絶縁層である。他の実施形態では、絶縁層 470 は、リードフレーム 452 と関連付けられたリードフレーム絶縁層である。

【0110】

介在絶縁層、基板絶縁層、およびリードフレーム絶縁層は、図 10 に関連して上述した。

隆起部 454 a、454 b は、過電流状態を検出するように適合された、すなわち所定の電流レベルまたは電流しきい値よりも大きい電流導体部 452 a を通過する電流を検出するように適合された回路に電流導体部 454 を結合する接続を提供することができることは、図 13 A および図 15 に関連した以下の論述から明らかになる。このために、回路は、所定の電圧降下または電圧しきい値よりも大きい第 1 の隆起部 454 a と第 2 の隆起部 454 b との間の電圧差を検出することができる。

【0111】

一つの電流導体部 454 のみが図示されているが、第 2 の電流導体部を使用することもできることを理解すべきである。第 2 の電流導体部は、図 10 の第 2 の電流導体部 304 b と同一または同様であってよく、基板 456 の第 1 の表面 456 a 上または絶縁体 470 上に同様に配設することができる。

【0112】

次に図 13 A を参照すると、図 13 の同様の要素が同様の参照符号を有して示され、電流導体部 454 が隆起部 454 a を含み、この隆起部 454 a が、電流導体部 454 を、絶縁層 470 の領域 470 a を介して基板 456 の第 1 の表面 456 a に結合する。

【0113】

ホール効果素子 458 は、基板 456 の第 1 の表面 456 a 内または第 1 の表面 456 a 上に配設される。隆起部 454 a に電氣的に結合される他の回路 480 を、基板 456 の第 1 の表面 456 a 内または第 1 の表面 456 a 上に配設することもできる。例示的な回路 480 は、以下に図 15 に関連して説明する。

【0114】

他の実施形態では、隆起部 454 a に対する代替構成であることを示すためにここでは想像線として図示されているワイヤ結合部 478 などを使用して、電流導体部 454 を、絶縁層 470 の領域 470 a を介して基板 456 の第 1 の表面 456 a に結合することができる。図 13 の他方の隆起部 454 b の代わりに第 2 のワイヤ結合部（図示せず）を使用することができることを理解されたい。ワイヤ結合部 478 は、電流導体部 454 のすぐ上にある基板 456 に終端するように見えるが、終端は、電流導体部 454 の側部への

10

20

30

40

50

ものであってもよいことを理解されたい。

【0115】

次に図14を参照すると、別の例示的な電流センサ500が、複数のリード線502a～502hを有するリードフレーム502を含む。見やすくするためにリード線502cおよび502dのみが図示されているが、リード線502a～502hの他のものは従来のリード線構成で構成されることを理解されたい。また、電流センサ500は、第1の表面506aと反対の第2の表面506bとを有する基板506を含む。基板506は、第1の表面506a内に拡散された、あるいは第1の表面506a上に配設されたホール効果素子508を有する。電流導体部504を有する導電性留め具503が、リード線502a～502dに結合される。電流導体部504は、二つの隆起部504a、504bを含む。

10

【0116】

導電性留め具503は、導電性留め具503が基板506の第1の表面506aの上になたて延びるように湾曲部を有して形成される。基板506は、ホール効果素子508が電流導体部504の近傍にあるようにリードフレーム502上に配設される。例示される実施形態では、基板506は、第1の表面506aが上に向けられた従来の実装向きを有する。絶縁体514（本明細書では絶縁層とも呼ぶ）が、基板506を導電性留め具503から絶縁することができる。絶縁体514は、任意の絶縁材料を欠いている二つの領域514a、514bを有する。絶縁体514は、図1に示される絶縁体24と同様であってよい。

20

【0117】

集積回路500が組み立てられるとき、隆起部504a、504bは、絶縁材料を欠いている絶縁層514の領域514a、514bに位置を合わせ、その領域内に延在することを理解されたい。隆起部504a、504bは、電流導体部504と基板506の第1の表面506aとの間の電気接点を提供するように選択された寸法および形状を有する。特に、二つの隆起部504a、504bは、基板506の第1の表面506a上の金属化特徴部（図示せず）への電気接点を提供し、やはり基板506の第1の表面506a上に配設された回路（図示せず）への電氣的結合を提供する。電氣的結合、およびそれに結合される回路は、以下に図15に関連してより詳細に論じる。

【0118】

隆起部540a、540bを含む電流導体部504を有する導電性留め具503が図示されているが、他の構成では、他の電流導体部、例えば二つの特徴部または隆起部を含む直線状の電流導体部を使用することもできることを理解されたい。

30

【0119】

一つの電流導体部504のみが図示されているが、第2の電流導体部を使用することもできることを理解すべきである。第2の電流導体部は、図10の第2の電流導体部304bと同一または同様であってよく、基板506の第1の表面506a上または絶縁体514上に同様に配設することができる。

【0120】

次に図14Aを参照すると、図14の同様の要素が同様の参照符号を有して示され、電流導体部504が隆起部504aを含み、この隆起部504aが、電流導体部504を、絶縁層514の領域514aを介して基板506に結合する。

40

【0121】

ホール効果素子508は、基板506の表面506a内または表面506a上に配設される。隆起部504aに電氣的に結合される他の回路530を、基板506の基板506a内または表面506a上に配設することもできる。例示的な回路530は、以下に図15に関連して説明する。

【0122】

他の実施形態では、隆起部504aに対する代替構成であることを示すためにここでは想像線として図示されているワイヤ結合部532などを使用して、電流導体部504を、

50

絶縁層 514 の領域 514 a を介して基板 506 の第 1 の表面 506 a に結合することができる。図 14 の他方の隆起部 504 b の代わりに第 2 のワイヤ結合部（図示せず）を使用することができることを理解されたい。ワイヤ結合部 532 は、電流導体部 506 の下にある基板 506 に終端するように見えるが、終端は、電流導体部 506 の側部へのものであってもよいことを理解されたい。

【0123】

次に図 15 を参照すると、例示的な回路 550 は、図 13 A の電流センサ 450 で使用される回路 480、または図 14 A の電流センサ 500 で使用される回路 530 と同一または同様であってよい。回路 550 は、ホール効果素子 552 に結合することができる。ホール効果素子 552 は、図 13 および図 13 A のホール効果素子 458、または図 14 および図 14 A のホール効果素子 508 と同一または同様であってよい。

10

【0124】

ホール効果素子 552 は、電流感知回路 554 に結合され、電流感知回路 554 は、動的オフセットキャンセル回路 553 を含む。動的オフセットキャンセル回路 553 は、ホール効果素子 552 と関連付けられた DC 電圧誤差のための DC オフセット調整を提供する。

【0125】

動的オフセットキャンセル回路 553 は、増幅器 556 に結合され、増幅器 556 は、オフセット調整されたホール出力信号を増幅する。増幅器 556 は、フィルタ 558 に結合され、フィルタ 558 は、低域フィルタ、高域フィルタ、帯域フィルタ、および/またはノッチフィルタであってよい。フィルタ 558 は、所望の応答時間と、ホール効果素子 552、動的オフセットキャンセル回路 553、および増幅器 556 と関連付けられた雑音の周波数スペクトルとを含めた、しかしそれらに限定されない様々な因子に従って選択される。一つの特の実施形態では、フィルタ 558 は低域フィルタである。フィルタ 558 は、出力ドライバ 560 に結合され、出力ドライバ 560 は、他の電子回路（図示せず）への伝送のために、ノード 572 に電流センサ出力信号 571 を提供する。より完全に以下に説明するように、電流センサ出力信号は、導体を通過する電流の大きさを示す。

20

【0126】

トリム制御回路 564 が、ノード 570 に結合される。ノード 570 は、トリム信号を受信することができ、この信号は、典型的には製造中、様々な電流センサパラメータをトリム（調整）できるようにする。このために、トリム制御回路 564 は、ノード 570 に印加される適切な信号によって使用可能（イネーブル）にされる一つまたは複数のカウンタを含む。

30

【0127】

トリム制御回路 564 は、静止出力電圧（ Q_{vo} ）回路 562 に結合される。静止出力電圧は、ホール効果素子 552 によって感知された電流がゼロであるときの出力信号 571 の電圧である。名目上は、単極供給電圧では、 Q_{vo} が $V_{cc}/2$ に等しい。適切なトリム信号をノード 570 を介してトリム制御回路 564 内部の第 1 のトリム制御回路カウンタに与え、トリム制御回路 564 が次いで Q_{vo} 回路 562 内部のデジタルアナログ変換器（DAC）を制御することによって、 Q_{vo} をトリム（調整）できる。

40

【0128】

トリム制御回路 564 は、さらに、感度調整回路 566 に結合される。感度調整回路 566 は、電流センサ 550 の感度を調整するように増幅器 556 の利得の調整を可能にする。適切なトリム信号をノード 570 を介してトリム制御回路 564 内部の第 2 のトリム制御回路カウンタに与え、トリム制御回路 564 が次いで感度調整回路 566 内部の DAC を制御することによって、感度をトリムすることができる。

【0129】

トリム制御回路 564 は、さらに、感度温度補償回路 568 に結合される。感度温度補償回路 568 は、温度による利得変動を補償するように増幅器 556 の利得の調整を可能にする。適切なトリム信号をノード 570 を介してトリム制御回路 564 内部の第 3 のト

50

リム制御回路カウンタに与え、トリム制御回路 5 6 4 が次いで感度温度補償回路 5 6 8 内部の D A C を制御することによって、感度温度補償回路 5 6 8 をトリムすることができる。

【 0 1 3 0 】

ホール効果素子 5 5 2 は、ここでは見やすくするためにホール効果素子 5 5 2 から離して図示されている電流導体部 6 0 4 の近傍に配置される。電流導体部 6 0 4 は、集積回路リード線の結合によって形成された図 1 3 および図 1 3 A の電流導体部 4 5 4、または図 1 4 および図 1 4 A の電流導体部 5 0 4 と同一または同様であってよい。動作時、電流 5 8 4 は、電流センサ 5 5 0 のノード 5 7 4 に入り、電流導体部 6 0 4 を通過し、ノード 5 7 6 から出て、ここでスイッチ 5 8 0 および負荷 5 8 6 を通過し、その両方が集積回路 5 5 0 の外部にあってよい。スイッチ 5 8 0 は、例えばリレーまたは電界効果トランジスタ (F E T) であってよい。

10

【 0 1 3 1 】

過電流状態、例えば短絡の検出時に電流 5 8 4 を停止することが望ましく、過電流状態は普通、望ましくなく高い電流 5 8 4 をもたらし、これは、集積回路 5 5 0 または他の関連の回路を損壊する可能性がある。このために、過電流回路 5 9 0 が、過電流状態を検出することができる。

【 0 1 3 2 】

過電流回路 5 9 0 は、電流センサ出力信号 5 7 1 を受信するように結合され、かつまた電圧基準 5 9 2 に結合された比較器 5 9 1 を含む。比較器 5 9 1 の出力 5 9 3 は、論理ゲート 5 9 4 に結合される。論理ゲート 5 9 4 は、ゲートドライバに結合され、ゲートドライバが、回路 5 5 0 のノード 5 7 8 に制御信号 5 9 7 を発生する。ノード 5 7 8 は、スイッチ 5 8 0 の制御ノードに結合され、ホール効果素子 5 5 2 による過電流状態の検出にตอบสนองしてスイッチ 5 8 0 を開き、電流 5 8 4 を停止するように動作可能である。

20

【 0 1 3 3 】

また、論理ゲート 5 9 4 は、故障回路 5 9 8 に結合され、故障回路 5 9 8 は、集積回路 5 5 0 のノード 5 8 8 に故障出力信号 5 9 9 を発生する。故障出力信号 5 9 9 は、過電流状態、電流 5 8 4 が所定の電流を超えていることを示す。

【 0 1 3 4 】

増幅器 5 9 1 および電圧基準 5 9 2 は、電流センサ出力信号 5 7 1 にตอบสนองし、電流センサ出力信号 5 7 1 は、ホール効果素子 5 5 2 によって発生される信号にตอบสนองすることを理解されたい。ホール効果素子 5 5 2 が、比較的遅い応答時間を有することを理解されたい。したがって、スイッチ 5 8 0 が、ホール効果素子 5 5 2 によって発生される信号にตอบสนองして上述した様式でのみ制御される場合、スイッチ 5 8 0 を開くことができるようになる前に、何らかの急速な過電流状態が集積回路 5 5 0 または負荷 5 8 6 を損壊する可能性がある。以下に述べる回路は、過電流状態へのより速い応答速度を提供することができる。

30

【 0 1 3 5 】

比較器 6 0 0 および電圧基準 6 0 2 が、集積回路 5 5 0 の電流導体部 6 0 4 に結合される。上述したように、電流導体部 6 0 4 は、集積回路リード線の結合によって形成される、図 1 3 および図 1 3 A の電流導体部 4 5 4、および図 1 4 および図 1 4 A の電流導体部 5 0 4 と同一または同様であってよい。電流導体部 6 0 4 から電圧基準 6 0 2 および比較器 6 0 0 への結合は、図 1 3 および図 1 3 A の隆起部 4 5 4 a および 4 5 4 b、および図 1 4 および図 1 4 A の隆起部 5 0 4 a、5 0 4 b を含めた、しかしそれらに限定されない様々な形で提供することができる。

40

【 0 1 3 6 】

動作時、電流導体部 6 0 4 が関連の抵抗を有するので、電流 5 8 4 にตอบสนองして、電流導体部 6 0 4 の両端間に電圧が現れる。電流 5 8 4 が十分に大きいとき、比較器 6 0 0 の出力信号 6 0 1 が状態を変え、それにより制御信号 5 9 7 が状態を変え、スイッチ 5 8 0 を開き、電流を停止する。この様式でのスイッチ 5 8 0 の開放は、ホール効果素子 5 9 2 によって発生される信号にตอบสนองして比較器 5 9 1 のみによってスイッチ 5 8 0 が開かれる場

50

合よりも急速に行われる。

【0137】

図15に図示される回路550が、図13および図13Aの電流センサ450および図14および図14Aの電流センサ500のような電流センサと関連付けられて電流センサ内に集積されることがある例示的な回路を示すことは、当業者によって理解されよう。

【0138】

他の実施形態では、スイッチ580を電流センサ回路550内に集積することもできることを理解されたい。

次に図16を参照すると、別の例示的な電流センサ650は、図14の電流センサ500と同様であり、しかし電流センサ650は、より完全に以下に説明する第2の基板655を含む。電流センサ650は、複数のリード線552a~552hを有するリードフレーム652を含む。また、電流センサ650は、第1の表面656aと反対の第2の表面656bとを有する基板656を含む。電流導体部655を有する導電性留め具654が、リード線652a~652dに結合される。電流導体部605は、二つの隆起部655a、655bを含む。磁場感知素子、例えば磁気抵抗素子(図示せず)が上に配設された第2の基板666を、電流導体部655の上に配設することができる。第2の基板666上の磁場感知素子は、ワイヤ結合部668a、668bなどを用いて、基板656の第1の表面656aに結合することができる。

10

【0139】

導電性留め具654は、導電性留め具654が基板656の第1の表面656aの上にわたって延びるように湾曲部を有して形成される。例示される実施形態では、基板656は、第1の表面656aが上に向けられた従来の実装向きを有する。絶縁体664(本明細書では絶縁層とも呼ぶ)が、基板656を導電性留め具654から絶縁することができる。絶縁体664は、任意の絶縁材料を欠いている二つの領域664a、664bを有する。絶縁体664は、図1に示される絶縁体24と同様であってよい。

20

【0140】

組み立てられた形で図示されて、隆起部655a、655bは、絶縁材料を欠いている絶縁層664の領域664a、664bに位置を合わせ、その領域内に延在する。隆起部655a、655bは、電流導体部655と基板656の第1の表面656aとの間の電気接点を提供するように選択された寸法および形状を有する。特に、二つの隆起部655a、655bは、基板656の第1の表面656a上の金属化特徴部(図示せず)への電気接点を提供し、やはり基板656の第1の表面656a上に配設された回路(図示せず)への電氣的結合を提供する。電氣的結合、およびそれに結合される回路は、図15に関連して上でより詳細に論じた。

30

【0141】

隆起部655a、655bを含む電流導体部655を有する導体留め具654が図示されているが、他の構成では、他の電流導体部、例えば二つの特徴部または隆起部を含む直線状の電流導体部を使用することもできることを理解されたい。

【0142】

一つの電流導体部655のみが図示されているが、第2の電流導体部を使用することもできることを理解すべきである。第2の電流導体部は、図10の第2の電流導体部304bと同一または同様であってよく、基板656の第1の表面656a上または絶縁体664上に同様に配設することができる。

40

【0143】

電流センサ650は、二つの基板656、666を有する。電流センサ650は、二つの基板を提供することができ、それと共に、磁場感知素子の近傍に電流搬送導体、例えば655を提供し、かつ/または図15に関連して上述したような過電流回路を含む一構成を示すにすぎない。他の二つの基板構成が、名称「Arrangements for an Integrated Sensor」、代理人整理番号ALLEG-162PUS、発明者Michael C. Doogue、Vijay Mangtani、およびWil

50

l i a m P . T a y l o r、出願日2006年1月20日の米国特許出願第11/335944号に記載されている。本明細書で説明する構成の任意のものを、電流搬送導体および/または過電流回路と組み合わせることができる。

【0144】

図13および図13Aの電流センサ450、図14および図14Aの電流センサ500、図15の電流センサ550、および図16の電流センサ650は、それぞれ電流導体部454、504、604、および655と、図15の回路590によって表される関連の過電流回路との間の結合を有して図示されている。しかし、他の実施形態では、電流センサ450、500、550、および650と同様の他の電流センサが、電流導体部454、504、604、および655と関連の過電流回路との間の結合を有さず、すなわち隆起部またはワイヤ結合部を有さない。すなわち、図15の電流センサ550を参照すれば、図15の電流導体部604が、図15のノード574または576に結合しない。これらの実施形態では、過電流回路590(図15)は、ノード574および576に結合されたままであり、ノード574および576は、電流センサ550の他に別の回路要素に結合する。例えば、いくつかの構成では、ノード574、576は、回路板上の回路トレースに結合することができ、回路トレースは、電流導体部604(図15)を通過するのと同じ電流を搬送する。これらの構成では、過電流回路590は、回路トレースを通過する電流に起因する電圧降下を感知することが可能であり、本質的に同じ効果を提供し、過電流回路590は、上述したものと同様の機能を提供する。

10

【0145】

次に図17を参照すると、図10の同様の要素が同様の参照符号を有して示され、電流センサ700が、複数のリード線702a~702hと分流導体部706とを有するリードフレーム702(本明細書ではリードフレーム部とも呼ぶ)を含む。また、電流センサ700は、図10の電流センサ300と同様に、第1の電流導体部304aおよび第2の電流導体部304bの組合せとして提供される電流導体部304を含む。したがって、リードフレーム702は、リード線702c、702dへのリード線702a、702bの二つの結合を有する。第1の結合は、電流導体部304によって提供され、第2の結合は、分流導体部706によって提供される。

20

【0146】

いくつかの実施形態では、電流センサ700は、分流導体部706上に配設された第1の磁束収束器708と、一般に分流導体部706とホール効果素子308との間に配設される、磁気シールド(磁束シールドまたはシールド部)と呼ばれることもある第2の磁束収束器710とを含むこともできる。第1および第2の磁束収束器708、710はそれぞれ、フェライト、パーマロイ、またはニッケル鉄合金を含めた、しかしそれらに限定されない様々な軟磁性材料から構成することができる。磁束収束器708、710は、様々な形で適用することができる。例えば、磁束収束器は、被覆プロセスによってリードフレーム706上に被覆することができる。

30

【0147】

磁束収束器708は、リードフレーム702上への直接の電気めっきプロセスによって、または分流導体部706に貼付されるK a p t o nテープの使用によって形成することができ、K a p t o nテープの他方の側は、積層またはテーププロセスによって形成されることがある軟磁性材料を有することができる。シールド部710は、パッケージ組立て中に、リードフレーム内に配置し、接着剤で固定することができる。

40

【0148】

動作時、電流導体部304は、電流316の一部のための電流経路を提供し、分流導体部706は、電流316の別の一部のための別の電流経路を提供する。電流センサ700は、電流導体部304を流れる電流316の一部に関係付けられる、電流316に対する感度を有することを理解されたい。その結果、電流センサ700は、分流導体部706を有さない図10の電流センサ300よりも、電流316に対して低い感度を有することができる。したがって、電流センサ700は、ホール効果素子308に結合された回

50

路（例えば、図１５の回路５５４）を飽和することなく、電流のより大きな範囲にわたって動作することができる。電流のより大きな範囲は、分流導体部７０６によって提供されるホール効果素子３０８に対する影響に起因するだけでなく、分流導体部７０６を有するリードフレーム７０２が、過熱せずにより大量の電流に耐えることが可能であることにも起因し、これは、リードフレーム７０２が、図１０のリードフレーム３０２よりも低い全抵抗の電流経路を有することができるからである。

【０１４９】

電流導体部３０４を通して流れる、および分流導体部７０６を通して流れる電流３１６の上述した一部は、上述した結果を提供する傾向があるが、分流導体部７０６を通して流れる電流３１６の一部は、ホール効果素子３０８の近くで磁場を発生し、この磁場は、電流導体部３０４を通して流れる電流３１６の一部によって発生される磁場と逆である傾向があることも理解されたい。いくつかの実施形態では、逆の磁場が望ましくないことがある。第１および第２の磁束収束器７０８、７１０はそれぞれ、分流導体部７０６を通して流れる電流３１６の一部によって発生される磁場を収束または遮蔽する傾向があり、したがって、第１および第２の磁束収束器７０８、７１０はそれぞれ、磁束をホール効果素子３０８から離して保つ傾向がある。

10

【０１５０】

分流導体部７０６とホール効果素子３０８との間の離隔距離は、分流導体部７０６を通して流れる電流３１６の一部によって発生される磁場からのホール効果素子３０８に対する影響を制御および／または最小化するように選択することができる。より大きな離隔距離が、その影響を低減する傾向があることは理解されよう。

20

【０１５１】

分流導体部７０６の抵抗に影響を及ぼす形での分流導体部７０６の寸法設定は、電流導体部３０４を通して流れる電流３１６の一部よりも、分流導体部７０６を通して流れる電流３１６の一部に影響を及ぼすことができる。それゆえ、分流導体部７０６の寸法および形状は、選択された抵抗を提供するように選択することができる。したがって、寸法設定は、電流センサ７００の全体の感度に影響を及ぼすことができる。

【０１５２】

次に図１８を参照すると、この図は、図８に示される要素と同様の要素を有し、電流センサ７５０が、リードフレーム７５２のリード線７５２ａ～７５２ｄ（７５２ａ、７５２ｂは図示しないが、それぞれ図７のリード線２０２ａ、２０２ｂと同様に構成される）に結合される電流導体部７５６を有する導電性留め具７５４を含む。また、導電性留め具７５４は、図１７の分流導体部７０６に関連して上述したものと同様の機能および動作特性を有する分流導体部７５８を含む。また、集積回路７５０は、図１７に関連して上述したそれぞれ第１および第２の磁束収束器７５８、７６０と同様の機能および動作特性を有するそれぞれ第１または第２の磁束収束器７６４、７６６の一つまたは複数を含むこともできる。

30

【０１５３】

図７および図８に関連して説明した構成と同様に、導電性留め具７５４は、基板７６０の第１の表面７６０ａの上にわたって延びるように設計された形状を有する。磁場感知素子７６２、例えばホール効果素子は、基板７６０の第１の表面７６０ａ内または第１の表面７６０ａ上に配設される。

40

【０１５４】

図１７および図１８の分流導体部７０６、７５８および磁束収束器７０８、７１０、７６４、７６６は、特定の電流センサ構成と関連して図示されているが、同様の分流導体部および同様の関連の磁束収束器を、本明細書に示されるフリップチップまたは非フリップチップ構成の任意のものに含めることができることを理解されたい。

【０１５５】

次に図１９を参照すると、電磁シールド８００は、図８の電磁シールド２１２と同一または同様であってよい。電磁シールド８００は、ホール効果素子８８０を概して覆って配

50

置され、ホール効果素子 880 は、図 8 のホール効果素子 208 と同一または同様であってよい。電磁シールド 800 は、スリット 806 によって離隔された第 1 の部分 802 と第 2 の部分 804 とを含む。第 1 の部分 802 と第 2 の部分 804 とは、導電領域 808 によって結合される。結合パッド 810 が、電磁シールド 800 を DC 電圧、例えば接地電圧に結合することができるようにする。

【0156】

電磁シールド 800 は、電流センサ、例えば図 8 の電流センサ 200 の製造中に金属層から形成することができる。金属層は、様々な材料、例えばアルミニウム、銅、金、チタン、タングステン、クロム、またはニッケルから構成することができる。

【0157】

AC 磁場（例えば電流搬送導体を取り囲む磁場）の存在時、電磁シールド 800 内に AC 渦電流 812、814 を誘導することができることを理解されたい。渦電流 812、814 は、図示されるように閉ループとして発生する。閉ループ渦電流 812、814 は、電磁シールド 800 の近傍に、渦電流 812、814 を誘導する磁場よりも小さい磁場を生み出す傾向がある。したがって、電磁シールド 800 が、ホール効果素子、例えば図 8 のホール効果素子 208 の近くに配置された場合、ホール効果素子 208 は、普通受けるよりも小さい磁場を受け、あまり敏感でない電流センサをもたらす、これは一般に望ましくない。さらに、渦電流と関連付けられた磁場が均一でなく、またはホール効果素子 208 の周りで対称的でない場合、ホール効果素子 208 は、望ましくないオフセット電圧を発生することもある。

【0158】

スリット 806 は、渦電流 812、814 が進む閉ループの寸法（すなわち、直径または経路長）を減少する傾向がある。渦電流 812、814 が進む閉ループの減少された寸法が、より小さな渦電流 812、814 と、渦電流を誘導した AC 磁場に対するより小さな局所的影響とをもたらす。したがって、ホール効果素子 816 および電磁シールド 800 が使用される電流センサの感度は、より小さな渦電流によってあまり影響を受けない。

【0159】

さらに、スリット 806 がホール効果素子 816 の上に延びるように、図示されるようにシールド 800 をホール効果素子 816 に関して配置することによって、渦電流 812、814 の任意の一つと関連付けられた磁場は、二つの方向でホール効果素子 816 を通過する磁場を生成する傾向があり、ホール効果素子 816 の領域の少なくとも一部の上で打ち消し合うことを理解されたい。

【0160】

次に図 20 を参照すると、電磁シールド 850 は、図 8 の電磁シールド 212 と同一または同様であってよい。電磁シールド 850 は、4 つのスリット 860 ~ 866 によって離隔される 4 つの部分 852 ~ 858 を含む。4 つの部分 852 ~ 858 は、導電領域 876 によって結合される。結合パッド 878 が、電磁シールド 850 を DC 電圧、例えば接地電圧に結合することができるようにする。

【0161】

磁場の存在時、電磁シールド 850 内で渦電流 868 ~ 874 を誘導することができることを理解されたい。4 つのスリット 860 ~ 866 により、閉ループ渦電流 866 ~ 874 の寸法（すなわち、直径または経路長）は、図 19 の閉ループ渦電流 812、814 の寸法よりも小さくなる傾向があることを理解されたい。渦電流 868 ~ 874 が進む閉ループの減少された寸法が、より小さな渦電流 868 ~ 874 と、渦電流を誘導した AC 磁場に対する、図 19 のシールド 800 に起因するものよりも小さな局所的影響とをもたらすことを理解されたい。したがって、ホール効果素子 880 および電磁シールド 850 が使用される電流センサの感度は、図 19 のシールド 800 を使用する電流センサの感度よりも、小さな渦電流 868 ~ 874 によってあまり影響を及ぼされない。

【0162】

さらに、スリット 860 ~ 866 がホール効果素子 880 の上に延びるように、図示さ

10

20

30

40

50

れるようにシールド 850 をホール効果素子 880 に関して配置することによって、渦電流 868 ~ 874 の任意の一つと関連付けられた磁場は、二つの方向でホール効果素子 880 を通過する磁場を生成する傾向があり、ホール効果素子 880 の領域の少なくとも一部の上で打ち消し合うことを理解されたい。

【0163】

次に図 21 を参照すると、電磁シールド 900 は、図 8 の電磁シールド 212 と同一または同様であってよい。電磁シールド 900 は、交互嵌合部材を有する遮蔽部 902 を含み、その部材 902 a は一例にすぎない。交互嵌合部材は、導体部 904 を介して結合パッド 906 に結合され、結合パッド 906 は、電磁シールド 900 を DC 電圧、例えば接地電圧に結合することができるようにする。

10

【0164】

電磁シールド 900 は、図 20 の電磁シールド 850 または図 19 の電磁シールド 800 よりもはるかに小さな寸法（すなわち、経路長の直径）を有する渦電流をサポートすることができることを理解されたい。したがって、電磁シールド 900 は、上述したものよりも、電流センサの感度に対してはるかに小さな負の影響を有する傾向がある。

【0165】

次に図 22 を参照すると、電磁シールド 950 は、図 8 の電磁シールド 212 と同一または同様であってよい。電磁シールド 950 は、複数の部材を有する遮蔽部 952 を含み、その部材 952 a は一例にすぎない。部材は、導電部 954 を介して結合パッド 956 に結合され、結合パッド 956 は、電磁シールド 950 を DC 電圧、例えば接地電圧に結合することができるようにする。

20

電磁シールド 950 の利点は、上の論述から明らかであろう。

【0166】

次に図 23 を参照すると、電流センサ 1000 の一部分の側面図が、第 1 の表面 1002 a と第 2 の表面 1002 b とを有する基板 1002 を含む。ホール効果素子 1004 が、基板 1002 の第 1 の表面 1002 a 上または表面 1002 a 内に配設される。絶縁層 1006 が、基板 1002 の第 1 の表面 1002 a の下に配設される。

【0167】

電磁シールド 1008 が、絶縁層 1006 の下に配設される。電磁シールドは、それぞれ図 19 ~ 図 22 の電磁シールド 800、850、900、950 の一つと同一または同様であってよい。電磁シールド 1008 は、遮蔽部 1010 と、導体部 1012 と、結合パッド 1014 とを含み、これは、図 19 ~ 図 22 における同様の構造と同一または同様であってよい。結合ワイヤ 1016、または別の結合方法が、結合パッド 1014 を基板 1002 の第 1 の表面 1002 a、特に基板 1002 の第 1 の基板 1002 a 上の金属層（図示せず）に結合することができる。しかし、いくつかの実施形態では、そうではなく、この結合は、集積回路製造プロセスの一部、例えばベースプロセスとして被覆された金属層と、追加の金属層とによってなされ、その場合、結合ワイヤ 1016 は省くことができる。

30

【0168】

また、電流センサ 1000 は、電磁シールド 1008 の下に配設された別の絶縁層 1018 を含むこともできる。さらに、電流センサ 1000 は、絶縁層 1018 の下に配設された電流導体部 1020 を含むことができる。電流導体部 1020 は、本明細書で説明した様々な電流導体部、例えば図 11 の電流導体部 304 b と同一または同様であってよい。

40

【0169】

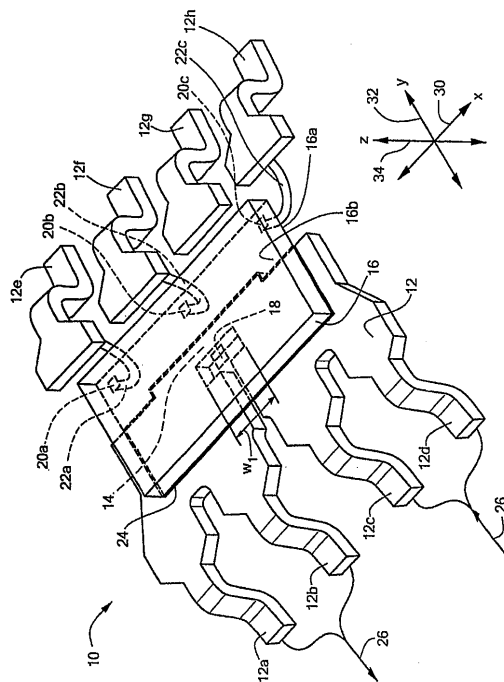
電流センサ 1000 はフリップチップ構成で図示されているが、他の実施形態では、構造を逆さにして、非フリップチップ構成を提供することができる。

本発明の好ましい実施形態を説明してきたが、ここで、それらの概念を組み込む他の実施形態が使用されることもあることは当業者に明らかであろう。したがって、これらの実施形態は、開示された実施形態に限定されるべきではなく、頭記の特許請求の範囲の精神お

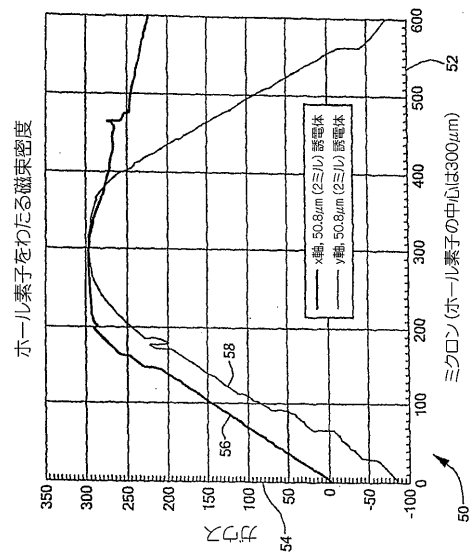
50

よび範囲によってのみ限定されるべきであると考えられる。本明細書で引用した参考文献は全て、それらの全体を参照として本明細書に組み込む。

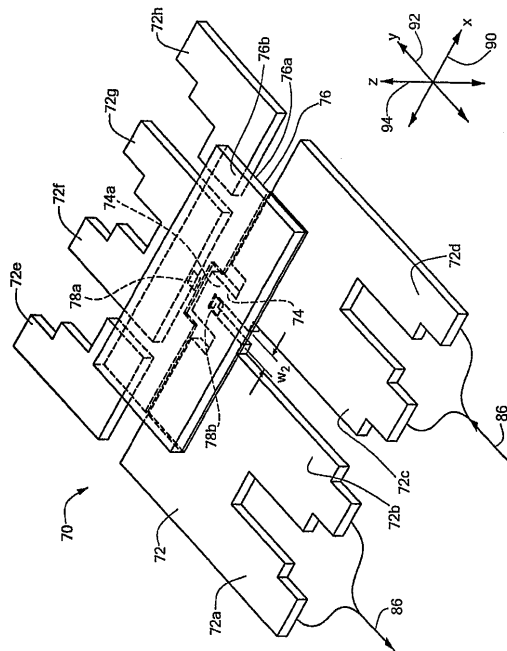
【図 1】



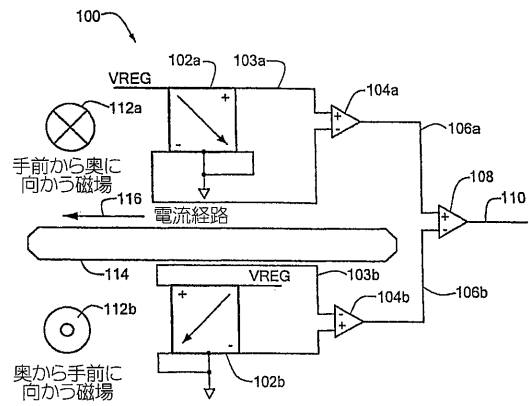
【図 2】



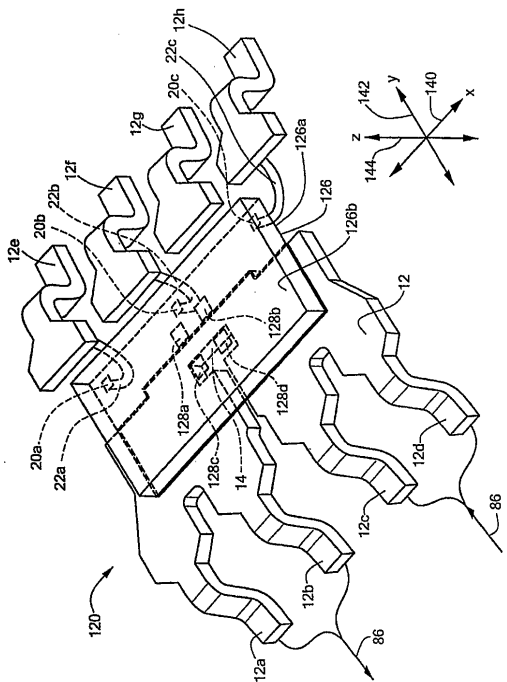
【 図 3 】



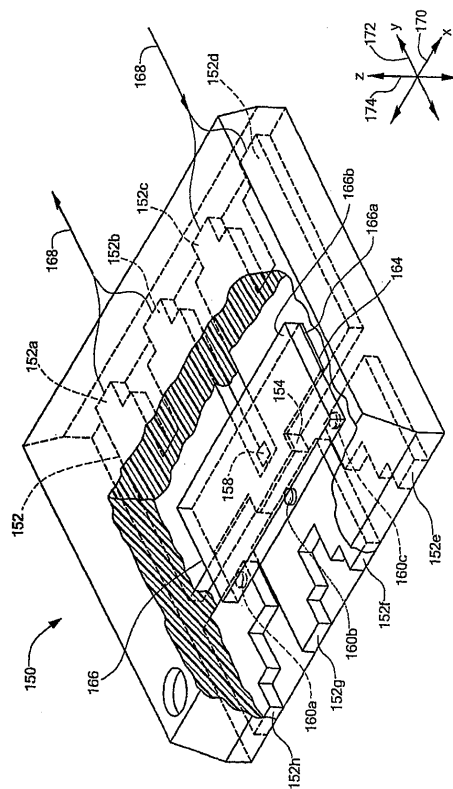
【 図 4 】



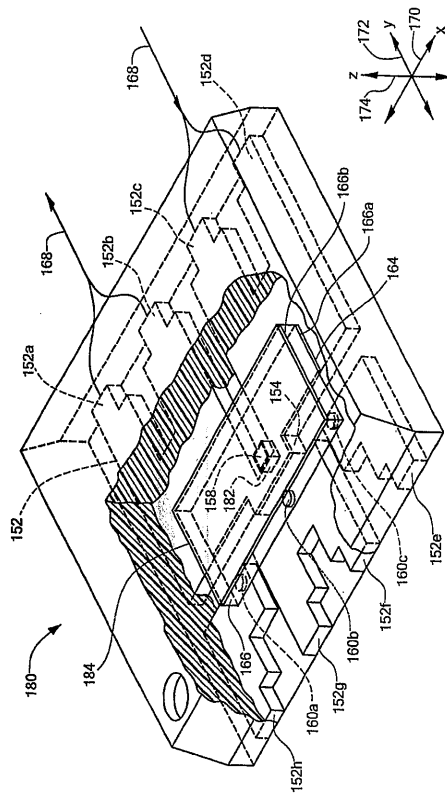
【圖 5】



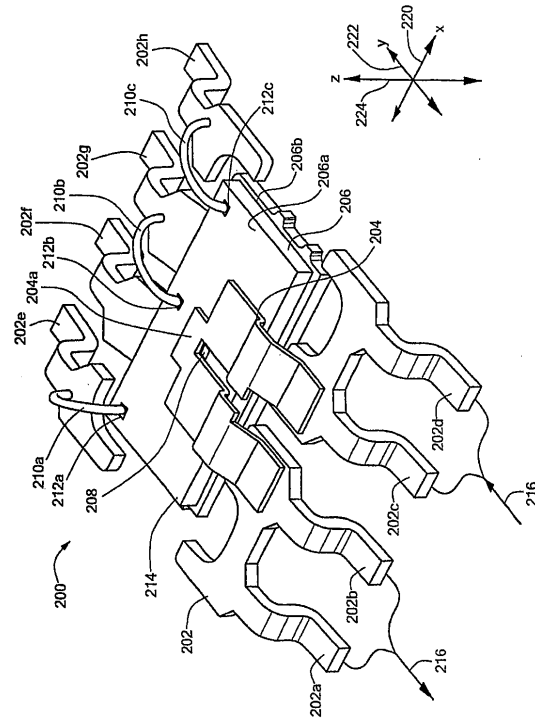
【 図 6 】



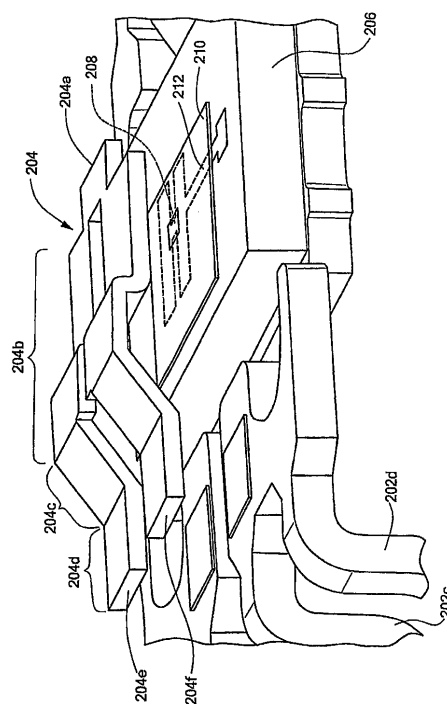
【図 6 A】



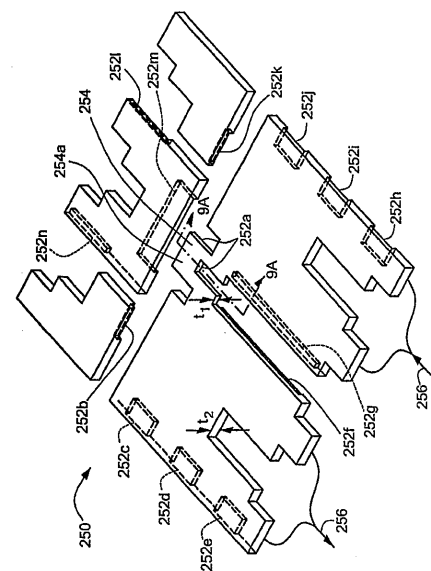
【図 7】



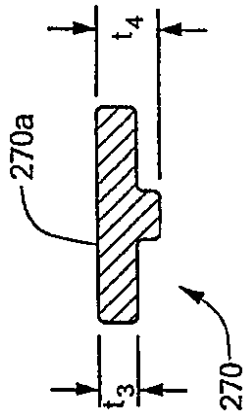
【図 8】



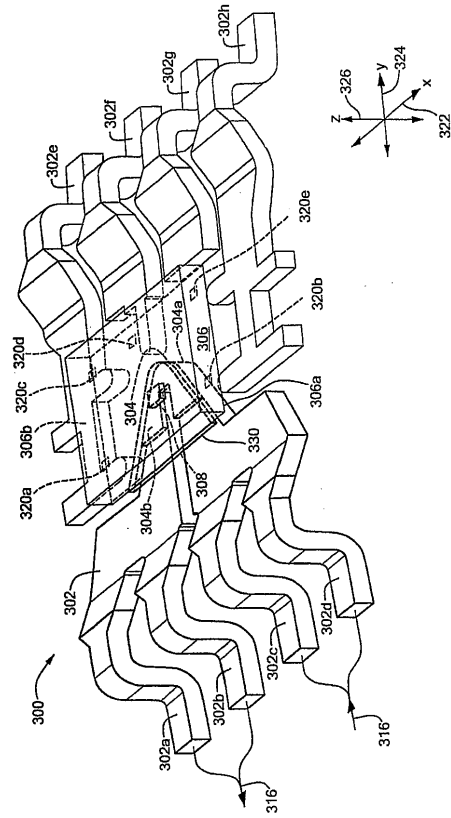
【図 9】



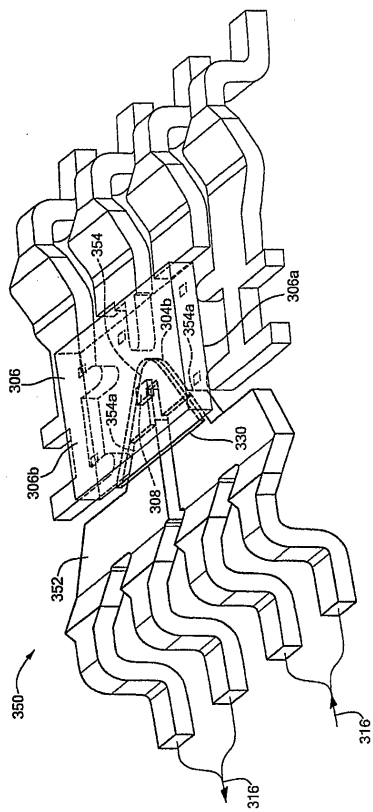
【図 9 A】



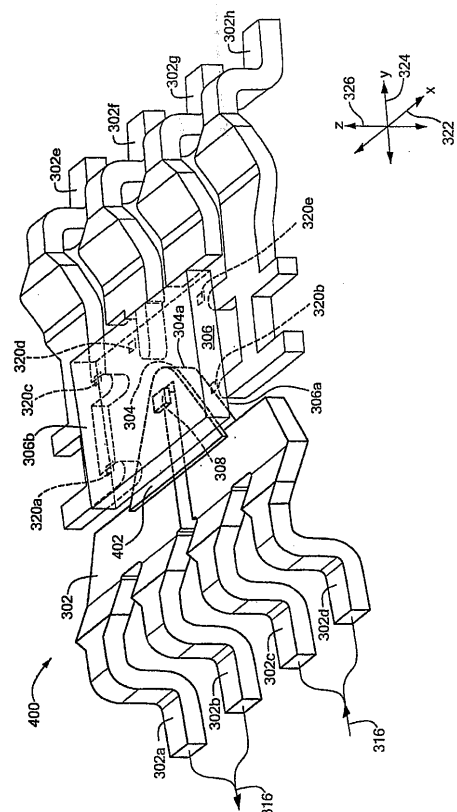
【図 10】



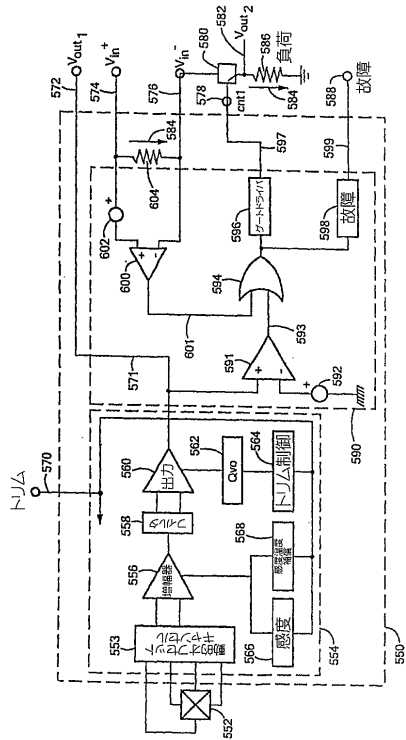
【図 11】



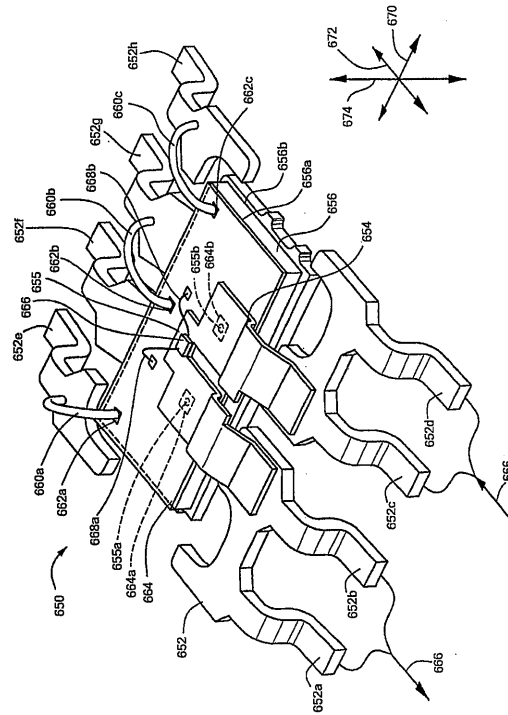
【図 12】



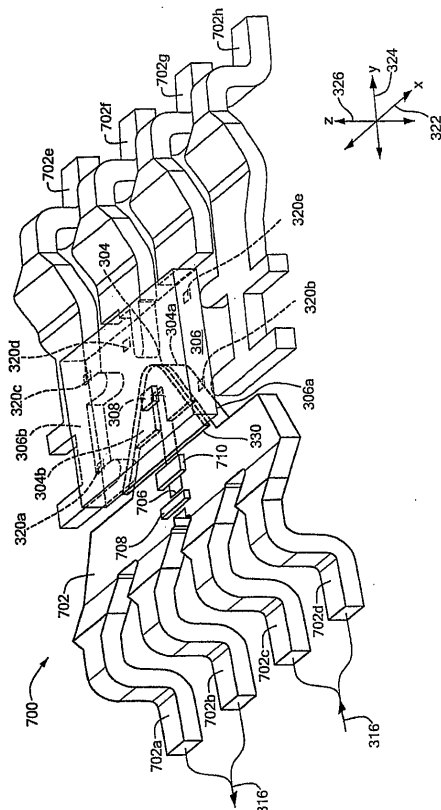
【 図 1 5 】



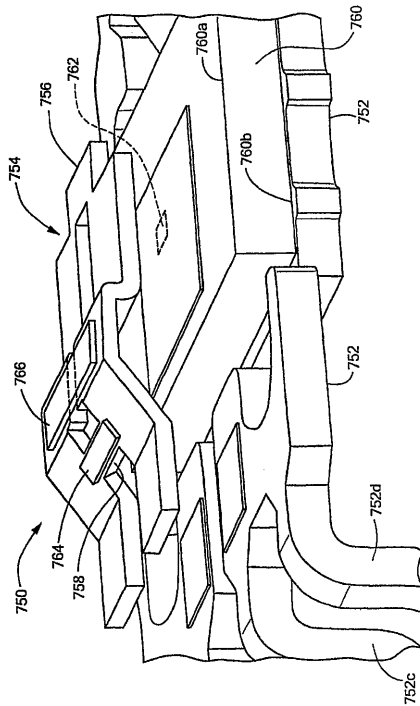
【 図 1 6 】



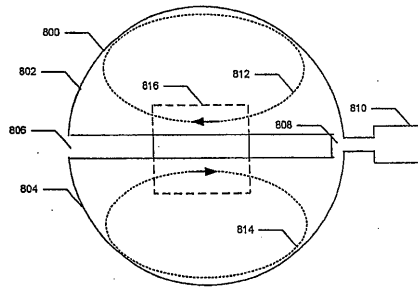
【圖 17】



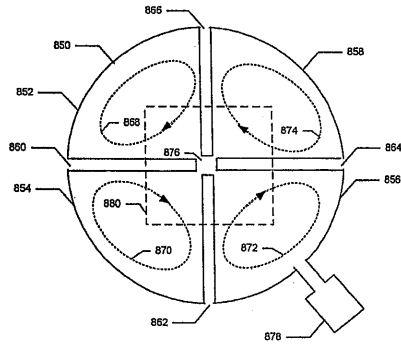
【 図 1 8 】



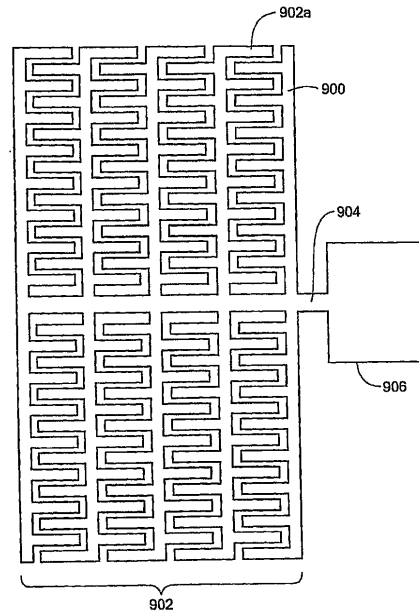
【図 19】



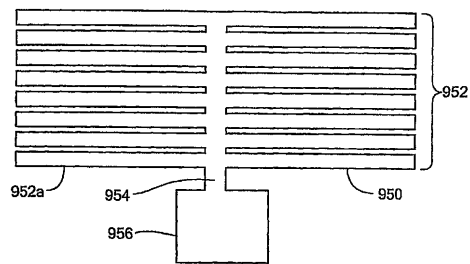
【図 20】



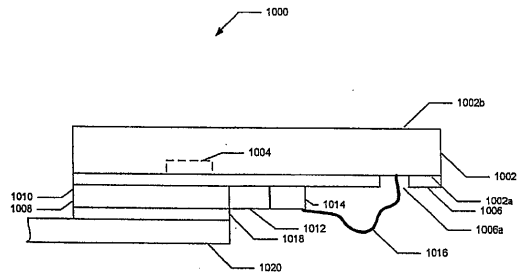
【図 21】



【図 22】



【図 23】



フロントページの続き

- (31)優先権主張番号 11/336,602
(32)優先日 平成18年1月20日(2006.1.20)
(33)優先権主張国 米国(US)
(31)優先権主張番号 11/401,160
(32)優先日 平成18年4月10日(2006.4.10)
(33)優先権主張国 米国(US)
(31)優先権主張番号 11/383,021
(32)優先日 平成18年5月12日(2006.5.12)
(33)優先権主張国 米国(US)
- (74)代理人 100141025
弁理士 阿久津 勝久
- (72)発明者 テイラー, ウィリアム・ピー
アメリカ合衆国ニューハンプシャー州03031, アムハースト, ハイランド・ドライブ 1
- (72)発明者 ドゥーグ, マイケル・シー
アメリカ合衆国ニューハンプシャー州03104, マンチェスター, ノース・アダムス・ストリート 115
- (72)発明者 シャーマ, ニルマル
アメリカ合衆国マサチューセッツ州01545, シュルーズベリー, シンクレア・ロード 19
- (72)発明者 ギャグノン, ジェイ
アメリカ合衆国マサチューセッツ州01520, ホールデン, ベイリー・ロード 160
- (72)発明者 マングタニ, ヴィジャイ
アメリカ合衆国ニューハンプシャー州03062, ナシュア, テラマー・レーン 7
- (72)発明者 ディッキンソン, リチャード
アメリカ合衆国マサチューセッツ州02127, サウス・ボストン, ウェスト・フィフス・ストリート 177, ユニット 3
- (72)発明者 フリードリッヒ, アンドレアス・ペー
フランス国エフ・74330 エパグニ, アンパッセ・デ・オーツ・ドゥ・ギリヨン 50

審査官 関根 洋之

- (56)参考文献 米国特許出願公開第2005/0045359(US, A1)
特開2002-267692(JP, A)
特開2001-165963(JP, A)
特表2007-503584(JP, A)

- (58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
G01R 15/00 - 19/32